

平成 3 0 年 度

香芝市公営企業会計決算に係る
審 査 意 見 書

香 芝 市 監 査 委 員

香 監 委 第 4 5 号

令 和 元 年 8 月 6 日

香芝市長 吉 田 弘 明 様

香芝市監査委員 近 藤 洋

香芝市監査委員 中 川 廣 美

平成30年度香芝市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度香芝市公営企業会計の決算審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第1. 審 査 の 対 象	6 5
第2. 審 査 の 期 間	6 5
第3. 審 査 の 方 法	6 5
第4. 審 査 の 結 果	6 5

【水道事業】

1. 業 務 実 績 に つ い て.....	6 6
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	6 8
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	7 1
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	7 7
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	8 4
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	8 7
7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	8 9
8. 参 考 資 料.....	9 0
9. む す び.....	9 2

10. 別 表	94
---------	----

【下水道事業】

1. 業 務 実 績 に つ い て	99
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	99
3. 経 営 成 績 に つ い て	101
4. 財 政 状 態 に つ い て	102
5. 経 営 分 析 に つ い て	105
6. キャッシュ・フロー計算書について	105
7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について	107
8. む す び	108
9. 別 表	110

平成30年度香芝市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成30年度 香芝市水道事業会計決算

平成30年度 香芝市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和元年6月8日から令和元年7月25日まで

第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、会計帳票並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。なお、下水道事業については、平成30年4月1日に地方公営企業法の規定の全部適用に伴い、地方公営企業に移行したことにより、平成29年度までの計数と単純な比較ができないことから、業務実績等を除き、原則として前年度との数値の比較は行わないこととした。

- 1 表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。
- 2 なお、対前年度増減率は、次の式により算出している。
当年度の対前年度増減率＝
$$\frac{(\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数})}{\text{前年度の実数 (絶対値)}} \times 100$$

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。

【水道事業】

1. 業務実績について

平成30年度の業務実績等を29年度及び28年度と比較すると次表のとおりである。

項目 \ 年度	単位	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増減 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) * 100 - 100
行政区域内人口	人	79,023	79,246	79,245	△ 1	△ 0.00
給水人口	人	79,023	79,246	79,245	△ 1	△ 0.00
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0	0.00
給水戸数	戸	32,950	33,395	33,640	245	0.73
年間配水量	立米	8,342,228	8,216,658	8,244,100	27,442	0.33
一日配水能力	立米	36,000	36,000	36,000	0	0.00
一日最大配水量	立米	25,700	24,513	24,242	△ 271	△ 1.11
一日平均配水量	立米	22,855	22,511	22,587	76	0.34
年間有収水量	立米	7,841,172	7,864,536	7,875,669	11,133	0.14
有収率	%	93.99	95.71	95.53	△ 0.18	△ 0.19
一日平均有収水量	立米	21,483	21,547	21,577	30	0.14
一人当たり年間使用水量	立米	99.23	99.24	99.38	0.14	0.14
一戸当たり年間使用水量	立米	237.97	235.50	234.12	△ 1.38	△ 0.59
配水管延長	km	376.58	377.55	379.60	2.05	0.54
職員数	人	24	24	22	△ 2	△ 8.33
損益勘定所属職員	人	19	19	17	△ 2	△ 10.53
資本勘定所属職員	人	5	5	5	0	0.00

(1) 配水量及び有収水量

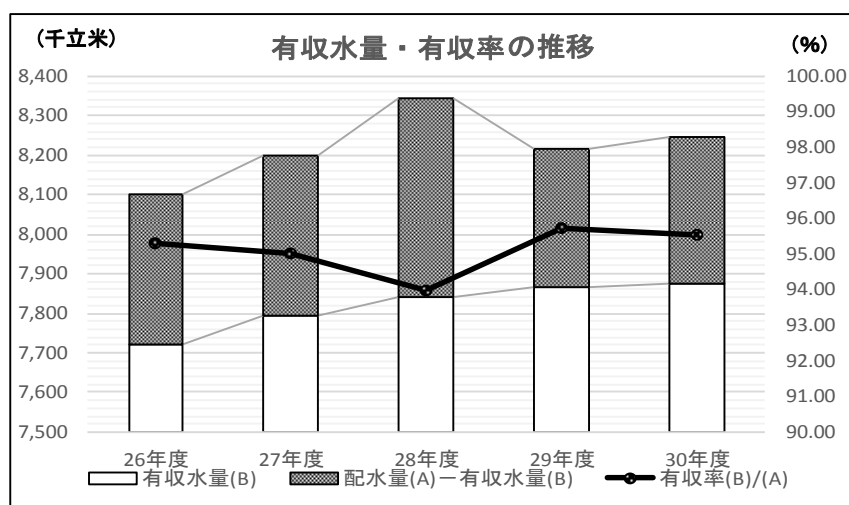
配水量は8,244,100立米で前年度に対し27,442立米、0.33%増加し、有収水量は7,875,669立米と前年度に比べ、11,133立米、0.14%の増加である。

なお、有収率については95.53%となり、前年度から0.18ポイント減少しているものである。

有収水量及び有収率の5年間の推移については、次表のとおりである。

(単位：千立米・%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
配水量(A)	8,100	8,199	8,342	8,217	8,244
有収水量(B)	7,721	7,793	7,841	7,865	7,876
配水量(A) - 有収水量(B)	379	406	501	352	368
有収率(B) / (A)	95.32	95.04	93.99	95.71	95.53



また、給水人口、給水戸数、有収水量及び給水人口一人当たり・一戸当たり年間使用水量の推移（以下「推移」は原則として5年間とする。）は、次表のとおりである。

（単位：人・戸・立米）

項目\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給水人口	78,236	78,574	79,023	79,246	79,245
給水戸数	32,102	32,474	32,950	33,395	33,640
有収水量	7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536	7,875,669
一人当たり年間使用水量	98.68	99.18	99.23	99.24	99.38
一戸当たり年間使用水量	240.51	239.97	237.97	235.50	234.12

（2）配水管

配水管延長は379.60kmで、前年度から2.05kmの増加となっている。

（3）給水原価及び販売単価

本年度は前年度に比べ販売単価が0.45円増加し、給水原価は0.58円減少しているため、1立米当たりの販売利益が1.03円増加し、14.76円の販売利益となっている。30年度、29年度との比較は次表のとおりである。

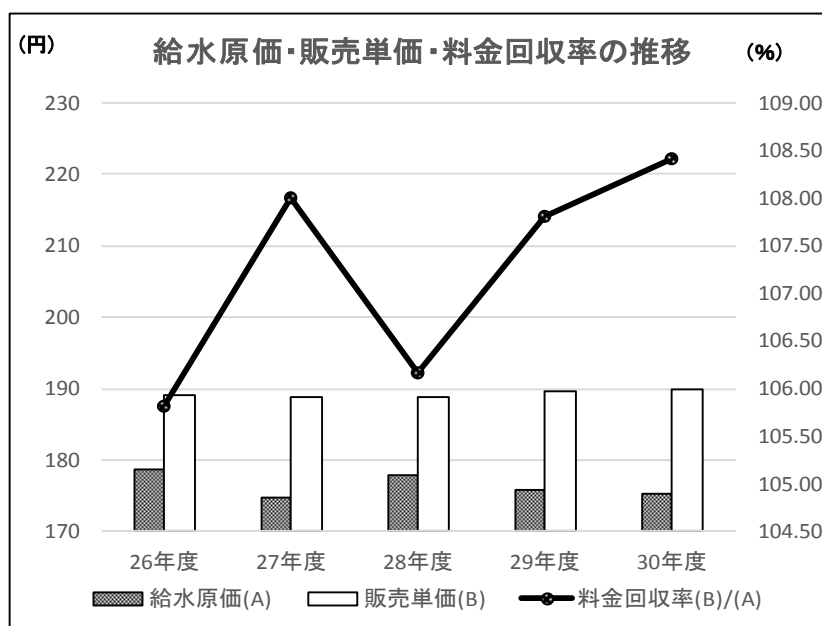
（単位：円・%）

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
給水原価(A)※1	178.61	174.89	177.86	175.81	175.23	△0.58	△0.33
販売単価(B)	189.00	188.89	188.83	189.54	189.99	0.45	0.24
販売利益(B-A)	10.39	14.00	10.97	13.73	14.76	1.03	7.50
回収率(B/A)	105.82	108.01	106.17	107.81	108.42	0.61	0.57
有収水量1立米当たりの費用(C)※2	205.22	201.56	204.49	203.44	202.21	△1.23	△0.60
有収水量1立米当たりの費用から算出した回収率(B)/(C)	92.10	93.71	92.34	93.17	93.96	0.79	0.85

※1 給水原価は地方公営企業法の新基準を適用し、長期前受金戻入額を控除した額を記入している。

※2 水1立米(有収水量)を作るのに要した費用であり、旧基準における給水原価にあたる。

また、26年度からの推移は次表のとおりである。料金回収率は108.42%で、前年度と比べ0.61ポイントの増加となっている。



参考：給水原価算出表

(単位：円・立米)

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総費用①	1,610,208,816	1,571,449,860	1,604,677,280	1,600,994,033	1,593,313,390
受託工事費②	173,900	29,900	53,500	260,700	0
材料売却原価③	0	2,600	2,040	0	0
特別損失④	25,589,264	695,017	1,161,564	734,162	757,169
長期前受金戻入⑤	205,482,618	207,815,278	208,803,544	217,301,362	212,516,215
①-②-③-④-⑤=⑥	1,378,963,034	1,362,907,065	1,394,656,632	1,382,697,809	1,380,040,006
有収水量⑦	7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536	7,875,669
給水原価⑥/⑦	178.61	174.89	177.86	175.81	175.23

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

事業収益は、予算額2,002,666千円に対し、決算額は1,959,671千円で、収入率は97.85%となっている。

事業費用については、予算額1,771,526千円に対し、決算額は1,682,388千円で、執行率は94.97%となっている。

収益、費用の差引額は277,283千円の黒字となり、消費税及び地方消費税を差し引いた233,307千円が本年度の純利益である。

平成30年度 水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	29年度			30年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
収益的収入								
営業収益	1,790,804,000	1,780,205,142	99.41%	1,776,390,000	1,731,365,307	97.47%	△ 48,839,835	△ 2.74
給水収益	1,646,171,000	1,609,882,474	97.80%	1,628,212,000	1,616,003,298	99.25%	6,120,824	0.38
その他の営業収益	144,510,000	170,110,988	117.72%	148,055,000	115,362,009	77.92%	△ 54,748,979	△ 32.18
受託工事収益	123,000	211,680	172.10%	123,000	0	0.00%	△ 211,680	△ 100.00
営業外収益	226,671,000	230,519,282	101.70%	226,266,000	228,161,923	100.84%	△ 2,357,359	△ 1.02
受取利息及び配当金	8,605,000	8,721,750	101.36%	7,736,000	7,924,959	102.44%	△ 796,791	△ 9.14
消費税及び地方消費税還付金				6,948,000	5,730,173	82.47%	5,730,173	皆増
長期前受金戻入	214,400,000	217,301,362	101.35%	210,400,000	212,516,215	101.01%	△ 4,785,147	△ 2.20
雑収益	3,666,000	4,496,170	122.65%	1,182,000	1,990,576	168.41%	△ 2,505,594	△ 55.73
特別利益	10,000	921,008	9210.08%	10,000	143,523	1435.23%	△ 777,485	△ 84.42
合計	2,017,485,000	2,011,645,432	99.71%	2,002,666,000	1,959,670,753	97.85%	△ 51,974,679	△ 2.58
収益的支出								
営業費用	1,729,465,000	1,683,097,232	97.32%	1,755,478,000	1,677,043,129	95.53%	△ 6,054,103	△ 0.36
受水及び浄水費	1,091,641,000	1,077,353,214	98.69%	1,095,301,000	1,082,283,613	98.81%	4,930,399	0.46
配水及び給水費	38,191,000	33,971,303	88.95%	37,629,000	35,341,662	93.92%	1,370,359	4.03
受託工事費	308,000	281,556	91.41%	108,000	0	0.00%	△ 281,556	△ 100.00
総係費	241,695,000	219,390,869	90.77%	276,900,000	217,378,526	78.50%	△ 2,012,343	△ 0.92
減価償却費	328,530,000	323,120,741	98.35%	336,440,000	333,053,850	98.99%	9,933,109	3.07
資産減耗費	29,100,000	28,979,549	99.59%	9,100,000	8,985,478	98.74%	△ 19,994,071	△ 68.99
営業外費用	35,417,000	35,395,848	99.94%	4,548,000	4,527,354	99.55%	△ 30,868,494	△ 87.21
支払利息	5,330,000	5,328,948	99.98%	4,528,000	4,527,354	99.99%	△ 801,594	△ 15.04
消費税及び地方消費税	30,067,000	30,066,900	100.00%	0	0	-	△ 30,066,900	皆減
雑支出	20,000	0	0.00%	20,000	0	0.00%	0	-
特別損失	1,500,000	792,874	52.86%	1,500,000	817,716	54.51%	24,842	3.13
予備費	10,000,000	0	0.00%	10,000,000	0	0.00%	0	0.00
合計	1,776,382,000	1,719,285,954	96.79%	1,771,526,000	1,682,388,199	94.97%	△ 36,897,755	△ 2.15

(消費税及び地方消費税込み)

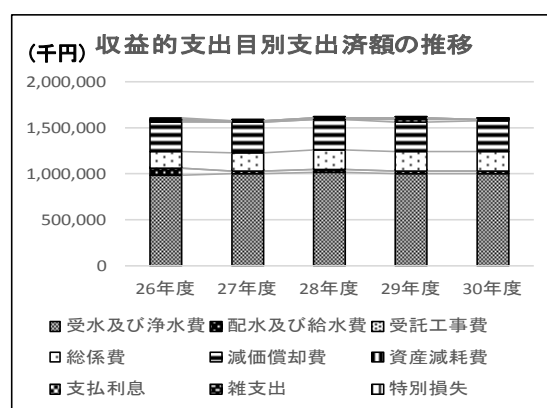
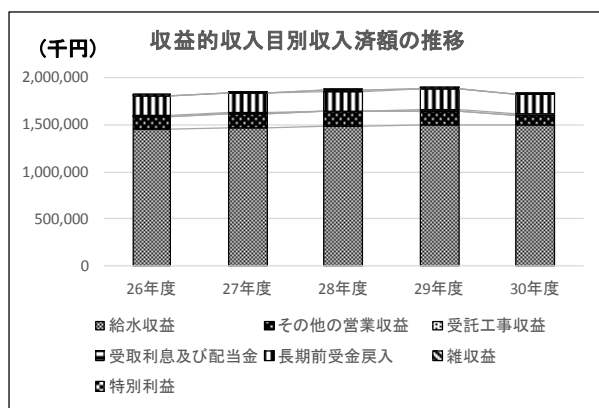
収益的収支の目別構成比の推移は次表のとおりである。

収益的収支目別構成比の推移

(単位：千円・%)

款 項	目	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水道事業収益		1,812,344	100.0	1,842,926	100.0	1,861,620	100.0	1,880,573	100.0	1,826,620	100.0
水道事業収益	営業収益	1,589,174	87.7	1,620,530	87.9	1,637,864	88.0	1,649,348	87.7	1,604,090	87.8
	給水収益	1,459,207	80.5	1,472,012	79.9	1,480,636	79.5	1,490,632	79.3	1,496,299	81.9
	その他の営業収益	129,762	7.2	148,477	8.1	157,155	8.4	158,520	8.4	107,791	5.9
	受託工事収益	205	0.0	41	0.0	73	0.0	196	0.0	0	0.0
	営業外収益	222,597	12.3	222,391	12.1	223,303	12.0	230,304	12.2	222,386	12.2
	受取利息及び配当金	10,171	0.6	11,280	0.6	10,971	0.6	8,722	0.5	7,925	0.4
	長期前受金戻入	205,483	11.3	207,815	11.3	208,804	11.2	217,301	11.6	212,516	11.6
	雑収益	6,944	0.4	3,295	0.2	3,527	0.2	4,281	0.2	1,945	0.1
	特別利益	572	0.0	6	0.0	454	0.0	921	0.0	143	0.0
	特別利益	572	0.0	6	0.0	454	0.0	921	0.0	143	0.0
水道事業費用		1,610,209	100.0	1,571,450	100.0	1,604,677	100.0	1,600,993	100.0	1,593,313	100.0
水道事業費用	営業費用	1,573,795	97.7	1,563,688	99.5	1,597,286	99.5	1,594,881	99.6	1,587,973	99.7
	受水及び浄水費	986,369	61.3	994,742	63.3	1,009,270	62.9	997,647	62.3	1,002,213	62.9
	配水及び給水費	70,449	4.4	35,125	2.2	37,734	2.4	31,799	2.0	33,106	2.1
	受託工事費	174	0.0	30	0.0	54	0.0	261	0.0	0	0.0
	総係費	189,259	11.8	204,391	13.0	216,240	13.5	213,074	13.3	210,616	13.2
	減価償却費	318,950	19.8	321,617	20.5	324,889	20.2	323,121	20.2	333,054	20.9
	資産減耗費	8,593	0.5	7,783	0.5	9,099	0.6	28,980	1.8	8,985	0.6
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	営業外費用	10,825	0.7	7,067	0.4	6,230	0.4	5,379	0.3	4,582	0.3
	支払利息	7,798	0.5	7,005	0.4	6,180	0.4	5,329	0.3	4,527	0.3
	雑支出	3,027	0.2	62	0.0	50	0.0	50	0.0	55	0.0
	特別損失	25,589	1.6	695	0.0	1,162	0.1	734	0.0	757	0.0
	特別損失	25,589	1.6	695	0.0	1,162	0.1	734	0.0	757	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
収益的収支		202,135		271,476		256,942		279,579		233,307	

(消費税及び地方消費税抜き)



営業利益・経常利益・当年度純利益の推移は、次表のとおりである。

営業利益・経常利益・当年度純利益の推移

(単位：千円)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業利益	15,380	56,842	40,579	54,467	16,117
経常利益	227,152	272,166	257,650	279,392	233,920
当年度純利益	202,135	271,476	256,942	279,579	233,307

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額204,128千円、決算額183,556千円で、収入率は89.92%となっている。また資本的支出は、予算額1,200,693千円、決算額1,087,037千円で、執行率は90.53%となっている。

平成30年度 水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	29年度			30年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
資本的収入								
分担金	69,892,000	78,129,821	111.79%	86,636,000	66,063,174	76.25%	△ 12,066,647	△ 15.44
負担金	2,000,000	2,000,000	100.00%	2,000,000	2,000,000	100.00%	0	0.00
投資返還金	114,983,000	115,028,594	100.04%	115,492,000	115,492,333	100.00%	463,739	0.40
合計	186,875,000	195,158,415	104.43%	204,128,000	183,555,507	89.92%	△ 11,602,908	△ 5.95
資本的支出								
建設改良費	363,279,000	259,308,940	71.38%	770,255,680	666,599,722	86.54%	407,290,782	157.07
水道設備費	295,182,000	206,307,712	69.89%	714,613,680	625,460,400	87.52%	419,152,688	203.17
固定資産費	29,925,000	16,719,507	55.87%	13,802,000	5,175,680	37.50%	△ 11,543,827	△ 69.04
事務費	37,370,000	35,479,788	94.94%	41,840,000	35,963,642	85.96%	483,854	1.36
リース債務支払額	802,000	801,933	99.99%	0	0	-	△ 801,933	皆減
企業債償還金	22,273,000	22,272,417	100.00%	20,438,000	20,437,818	100.00%	△ 1,834,599	△ 8.24
投資金	0	0	-	400,000,000	400,000,000	100.00%	400,000,000	皆増
予備費	10,000,000	0	0.00%	10,000,000	0	0.00%	0	0.00
合計	395,552,000	281,581,357	71.19%	1,200,693,680	1,087,037,540	90.53%	805,456,183	286.05

(消費税及び地方消費税込み)

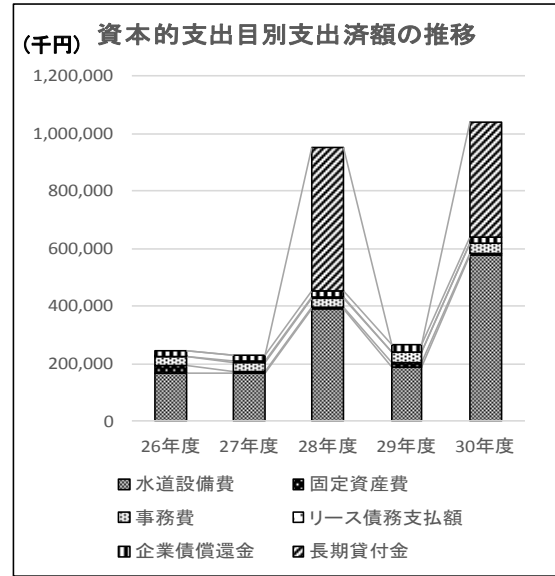
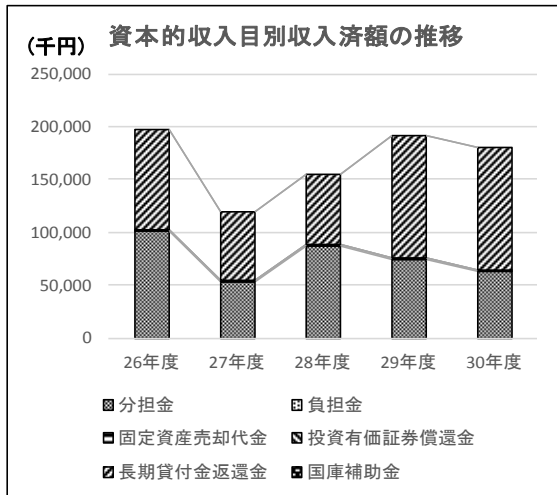
資本的収支の目別構成比の推移は次表のとおりである。

資本的収支目別構成比の推移

(単位：千円・%)

款 項	目	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本的収入		197,038	100.0	119,769	100.0	154,235	100.0	190,932	100.0	180,427	100.0
分担金	分担金	101,191	51.4	52,760	44.1	86,903	56.3	73,904	38.7	62,935	34.9
	負担金	2,000	1.0	2,000	1.7	2,000	1.3	2,000	1.0	2,000	1.1
固定資産売却代金	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資返還金	93,847	47.6	65,010	54.3	65,332	42.4	115,029	60.2	115,492	64.0
国庫補助金	投資有価証券償還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	長期貸付金返還金	93,847	47.6	65,010	54.3	65,332	42.4	115,029	60.2	115,492	64.0
国庫補助金	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本的支出		247,571	100.0	229,327	100.0	952,804	100.0	265,123	100.0	1,040,349	100.0
建設改良費	建設改良費	227,583	91.9	208,607	91.0	431,323	45.3	242,851	91.6	619,911	59.6
	水道設備費	169,628	68.5	168,752	73.6	390,488	41.0	191,026	72.1	579,130	55.7
	固定資産費	25,483	10.3	6,107	2.7	6,786	0.7	15,566	5.9	4,838	0.5
	事務費	31,044	12.5	32,258	14.1	32,495	3.4	35,457	13.4	35,943	3.5
	リース債務支払額	1,429	0.6	1,490	0.6	1,554	0.2	802	0.3	0	0.0
企業債償還金	企業債償還金	19,988	8.1	20,720	9.0	21,481	2.3	22,272	8.4	20,438	2.0
	企業債償還金	19,988	8.1	20,720	9.0	21,481	2.3	22,272	8.4	20,438	2.0
投資金	投資金	0	0.0	0	0.0	500,000	52.5	0	0.0	400,000	38.4
	長期貸付金	0	0.0	0	0.0	500,000	52.5	0	0.0	400,000	38.4
予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本的収支		△ 50,533		△ 109,558		△ 798,569		△ 74,191		△ 859,922	

(消費税及び地方消費税抜き)



口径別給水分担金及び施設分担金収入の前年度比較は、次表のとおりである。

口径別給水分担金及び施設分担金収入 年度比較

(単位：円・戸)

区分\年度		29年度(B)			30年度(A)			増減(A)-(B)	
区分	口径	分担金	戸数	金額	分担金	戸数	金額	戸数	金額
給水分担金	13mm	154,285	22	3,394,270	154,285	9	1,388,565	△13	△2,005,705
	20mm	236,570	432	102,198,303	236,570	243	57,486,527	△189	△44,711,776
	25mm	401,142	2	802,284	401,142	1	401,142	△1	△401,142
	40mm	1,080,000	5	5,400,000	1,080,000	2	2,160,000	△3	△3,240,000
	50mm	1,728,000	0	0	1,728,000	0	0	0	0
	75mm	3,857,142	0	0	3,857,142	0	0	0	0
	その他(口径変更)		78	8,948,519		61	5,780,529	△17	△3,167,990
	合計		539	120,743,376		316	67,216,763	△223	△53,526,613
施設分担金	13mm	102,857	1	102,857	102,857	6	617,142	5	514,285
	20mm	154,285	328	50,605,629	154,285	253	39,034,223	△75	△11,571,406
	25mm	287,999	2	575,998	287,999	1	287,999	△1	△287,999
	40mm	781,713	4	3,126,852	781,713	2	1,563,426	△2	△1,563,426
	50mm	1,275,428	0	0	1,275,428	0	0	0	0
	75mm	2,735,999	0	0	2,735,999	0	0	0	0
	その他(口径変更)		5	2,643,425		3	730,284	△2	△1,913,141
	合計		340	57,054,761		265	42,233,074	△75	△14,821,687

(消費税及び地方消費税込み)

3. 経営成績について

(1) 損益について

香芝市水道事業の28年度から3年間の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100
営業収益	1,637,863,896	1,649,348,310	1,604,090,685	△ 45,257,625	△ 2.74
給水収益	1,480,635,770	1,490,631,886	1,496,299,315	5,667,429	0.38
その他の営業収益	157,155,026	158,520,424	107,791,370	△ 50,729,054	△ 32.00
受託工事収益	73,100	196,000	0	△ 196,000	△ 100.00
営業費用	1,597,285,321	1,594,881,142	1,587,973,452	△ 6,907,690	△ 0.43
受水及び浄水費	1,009,269,797	997,647,172	1,002,212,624	4,565,452	0.46
配水及び給水費	37,734,410	31,799,321	33,105,550	1,306,229	4.11
受託工事費	53,500	260,700	0	△ 260,700	皆減
総係費	216,240,260	213,073,659	210,615,950	△ 2,457,709	△ 1.15
減価償却費	324,888,772	323,120,741	333,053,850	9,933,109	3.07
資産減耗費	9,098,582	28,979,549	8,985,478	△ 19,994,071	△ 68.99
その他営業費用	0	0	0	0	0.00
営業利益	40,578,575	54,467,168	16,117,233	△ 38,349,935	△ 70.41
営業外収益	223,302,262	230,303,802	222,385,982	△ 7,917,820	△ 3.44
受取利息及び配当金	10,971,279	8,721,750	7,924,959	△ 796,791	△ 9.14
長期前受金戻入	208,803,544	217,301,362	212,516,215	△ 4,785,147	△ 2.20
雑収益	3,527,439	4,280,690	1,944,808	△ 2,335,882	△ 54.57
営業外費用	6,230,395	5,378,729	4,582,769	△ 795,960	△ 14.80
支払利息	6,179,972	5,328,948	4,527,354	△ 801,594	△ 15.04
雑支出	50,423	49,781	55,415	5,634	11.32
経常利益	257,650,442	279,392,241	233,920,446	△ 45,471,795	△ 16.28
特別利益	453,536	921,008	143,457	△ 777,551	△ 84.42
特別損失	1,161,564	734,162	757,169	23,007	3.13
当年度純利益	256,942,414	279,579,087	233,306,734	△ 46,272,353	△ 16.55

(消費税及び地方消費税抜き)

また、総収益及び総費用の推移については次表のとおりである。

(単位：円・%)

	総収益		総費用		差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額(A)	対前年度比	金額(B)	対前年度比		
26年度	1,812,343,884	110.32	1,610,208,816	101.02	202,135,068	112.6
27年度	1,842,925,994	101.69	1,571,449,860	97.59	271,476,134	117.3
28年度	1,861,619,694	101.01	1,604,677,280	102.11	256,942,414	116.0
29年度	1,880,573,120	101.02	1,600,994,033	99.77	279,579,087	117.5
30年度	1,826,620,124	97.13	1,593,313,390	99.52	233,306,734	114.6

(消費税及び地方消費税抜き)

水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

平成29年度～平成30年度 香芝市水道事業実績 比較増減表 (単位:円・%)

区分\年度	計算式	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	全国規模別 平均 (29年度)
営業収益	①	1,649,348,310	1,604,090,685	△ 45,257,625	△ 2.74	102.4
うち受託工事収益		196,000	0	△ 196,000	△ 100.00	
営業費用	②	1,594,881,142	1,587,973,452	△ 6,907,690	△ 0.43	
うち受託工事費		260,700	0	△ 260,700	△ 100.00	
営業利益	①-②	54,467,168	16,117,233	△ 38,349,935	△ 70.41	112.2
営業収支比率	※	103.42	101.01	△ 2.40		
営業外収益	③	230,303,802	222,385,982	△ 7,917,820	△ 3.44	
営業外費用	④	5,378,729	4,582,769	△ 795,960	△ 14.80	
営業外利益	③-④	224,925,073	217,803,213	△ 7,121,860	△ 3.17	112.1
経常収益	⑤=①+③	1,879,652,112	1,826,476,667	△ 53,175,445	△ 2.83	
経常費用	⑥=②+④	1,600,259,871	1,592,556,221	△ 7,703,650	△ 0.48	
経常利益	⑤-⑥	279,392,241	233,920,446	△ 45,471,795	△ 16.28	
経常収支比率	⑤/⑥	117.46	114.69	△ 2.77		
特別利益	⑦	921,008	143,457	△ 777,551	△ 84.42	112.1
特別損失	⑧	734,162	757,169	23,007	3.13	
総収益	⑨=⑤+⑦	1,880,573,120	1,826,620,124	△ 53,952,996	△ 2.87	
総費用	⑩=⑥+⑧	1,600,994,033	1,593,313,390	△ 7,680,643	△ 0.48	
純利益	⑨-⑩	279,579,087	233,306,734	△ 46,272,353	△ 16.55	112.1
総収支比率	⑨/⑩	117.46	114.64	△ 2.82		

※営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

(消費税及び地方消費税抜き)

本年度の事業収支については、総費用が前年度に比べ7,681千円の減少、前年対比マイナス0.48%となり、総収益が53,953千円の減少、前年対比マイナス2.87%となったことにより、前年度に比べ46,272千円の減収となっているものである。

営業収益については、給水収益が前年度に対して有収水量の増加により5,667千円の増収、前年対比0.38%のプラスとなっているが、その他の営業収益については、前年度に対して給水分担金の減収などにより50,729千円の減収、前年対比32.00%のマイナスとなったことから、前年度に比べ45,258千円の減収、前年度比2.74%のマイナスとなっている。

また、営業費用については、受水及び浄水費、配水及び給水費及び減価償却費が増加したものの、総係費及び資産減耗費の減少により、前年度に比べ6,908千円の減少、前年度比0.43%のマイナスとなっている。

その結果、営業利益は、16,117千円の黒字となったが、前年度に比べ38,350千円の減少、前年度比70.41%のマイナスで、営業収支比率については、平成29年度の103.42%から101.01%へ0.24%のマイナスとなった。

経常収支については、経常収支比率は114.69%、前年度比2.77ポイントのマイナス、総収支比率も114.64%、前年度比2.82ポイントのマイナスとなった。

※「全国規模別平均(29年度)」は、「平成29年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。以下同様とする。

なお、水道料金及び受水費の比較推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
水道料金	1,459,207	1,472,012	1,480,636	1,490,632	1,496,299
有収水量(m ³)	7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536	7,875,669
販売単価(円)	189.00	188.89	188.83	189.54	189.99

受水費合計	983,136	992,144	1,005,241	992,459	997,129
基準内水量分	825,890	826,150	826,930	822,120	829,270
受水量(m ³)	6,353,000	6,355,000	6,361,000	6,324,000	6,379,000
受水単価(円)	130	130	130	130	130
超過水量分	157,246	165,994	178,311	170,339	167,859
受水量(m ³)	1,747,179	1,844,382	1,981,228	1,892,658	1,865,100
受水単価(円)	90	90	90	90	90

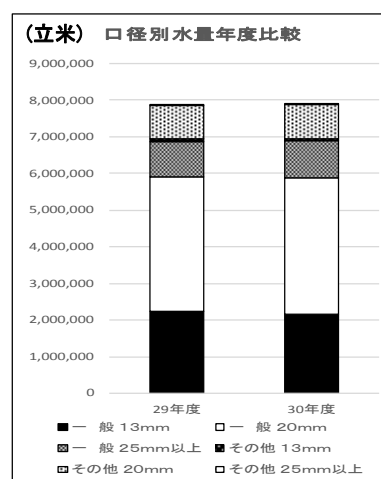
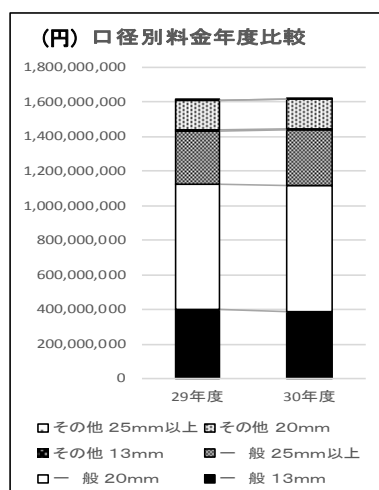
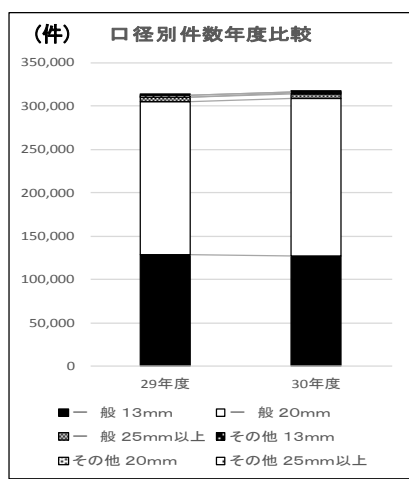
(消費税及び地方消費税抜き)

また、口径別水道料金収入の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：件・円・立米)

区分	口径	29年度(B)			30年度(A)			増減(A)-(B)		
		件数	料金	水量	件数	料金	水量	件数	料金	水量
一般	13mm	129,045	404,086,683	2,244,925	127,944	390,703,616	2,170,296	△ 1,101	△ 13,383,067	△ 74,629
	20mm	176,747	718,381,837	3,657,384	181,604	728,884,347	3,714,387	4,857	10,502,510	57,003
	25mm以上	4,362	306,845,765	970,315	4,436	316,092,771	1,001,104	74	9,247,006	30,789
	小計	310,154	1,429,314,285	6,872,624	313,984	1,435,680,734	6,885,787	3,830	6,366,449	13,163
公園等 臨時受水	13mm	814	11,747,608	73,061	776	11,527,794	72,173	△ 38	△ 219,814	△ 888
	20mm	2,288	166,321,362	913,104	2,285	165,966,223	911,977	△ 3	△ 355,139	△ 1,127
	25mm以上	77	2,499,219	5,747	78	2,828,547	5,732	1	329,328	△ 15
	小計	3,179	180,568,189	991,912	3,139	180,322,564	989,882	△ 40	△ 245,625	△ 2,030
合計		313,333	1,609,882,474	7,864,536	317,123	1,616,003,298	7,875,669	3,790	6,120,824	11,133

(消費税及び地方消費税込み)



(2) 資本の投資効率について

水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標は、民間企業の経営分析でよく用いられる経営資本営業利益率である。これは、企業に投下された経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営指標で、さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができるが、それぞれ算出すると次表のようになる。

(単位:千円・回・%)

区分\年度	計算式	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
営業収益 (千円)	A	1,637,864	1,649,348	1,604,091	△ 45,257	△ 2.74
営業利益 (千円)	B	40,579	54,467	16,117	△ 38,350	△ 70.41
経営資本・自己資本金(千円)	C	4,768,200	4,810,401	5,049,975	239,574	4.98
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.34	0.34	0.32	△ 0.02	-
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A	2.48	3.30	1.00	△ 2.30	-
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C	0.85	1.13	0.32	△ 0.81	-

営業収益営業利益率は、前年度と比べ2.30ポイント下がっている。これは営業収益が45,257千円の減少となり、営業費用が6,908千円の減少となったため、営業利益が前年度比38,350千円の減少となったことによるものである。

経営資本営業利益率は0.81ポイント下がっており、いずれもマイナス数値となっている。

(3) 施設の利用状況について

水道事業の施設能力に対する利用状況を知ることは経営効率を高めるうえで重要である。

施設の利用状況を総合的に表示する指標には施設利用率があり、さらに負荷率と最大稼働率とに分解することができる。施設利用率等の前年度比較は次表のとおりである。

区分\年度	単位	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	全国規模別 平均 (29年度)	計算式
1日平均配水量	立米/日	22,511	22,587	76	0.34	-	①
1日最大配水量	立米/日	24,513	24,242	△ 271	△ 1.11	-	②
1日配水能力	立米/日	36,000	36,000	0	0.00	-	③
負荷率	%	91.83	93.17	1.34	1.46	84.9	①/②×100
最大稼働率	%	68.09	67.34	△ 0.75	△ 1.11	70.4	②/③×100
施設利用率	%	62.53	62.74	0.21	0.34	59.7	①/③×100

平成30年度の1日最大配水量は24,242立米と前年度に比べて減少したことにより、負荷率と施設利用率は前年度を上回っている。また、5年間の推移は次表のとおりである。

(単位:立米・%)

項目\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1日平均配水量	22,192	22,403	22,855	22,511	22,587
1日最大配水量	24,820	24,590	25,700	24,513	24,242
1日配水能力	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
負荷率	89.41	91.11	88.93	91.83	93.17
最大稼働率	68.94	68.31	71.39	68.09	67.34
施設利用率	61.64	62.23	63.49	62.53	62.74

(4) 職員給与費と労働分配率及び労働生産性について

平成30年度の損益勘定職員数は、前年度に比べ2人減少し、17名(全体では22名)となっており、職員給与費については前年度に比べ7,962千円の減額となっている。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率等については次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分\年度	計算式	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額)〕 (千円)	I	136,442	132,528	124,566	△ 7,962	△ 6.01
損益勘定職員数(人)	II	19	19	17	△ 2	△ 10.53
営業収益(千円)	III	1,637,864	1,649,348	1,604,091	△ 45,257	△ 2.74
平均給与費	職員給与費I/職員数II	7,181	6,975	7,327	352	5.05
労働生産性	営業収益III/職員数II	86,203	86,808	94,358	7,550	8.70
労働分配率(%)	職員給与費I/営業収益III×100	8.33	8.04	7.77	△ 0.27	△ 3.36

職員1人当たり給水量等の指標及び全国規模別平均との比較は、次表のようになる。

(単位:人・立米・千円)

区分\年度	計算式	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100	全国規模別 平均(29年度)
損益勘定職員数(人)	II	19	19	17	△ 2	△ 10.53	-
有収水量(立米)	IV	7,841,172	7,864,536	7,875,669	11,133	0.14	-
給水人口(人)	V	79,023	79,246	79,245	△ 1	△ 0.00	-
職員1人当りの給水量(立米)	有収水量IV/職員数II	412,693	413,923	463,275	49,352	11.92	451,260
職員1人当りの営業収益(円)	営業収益III/職員数II	86,203	86,808	94,358	7,550	8.70	80,957
職員1人当りの給水人口(人)	給水人口V/職員数II	4,159	4,171	4,661	490	11.75	4,075

(5) 給水人口1人当たりの収支について

給水人口1人当たり収入・支出構成についての前年度比較は次表のとおりである。

収入の部

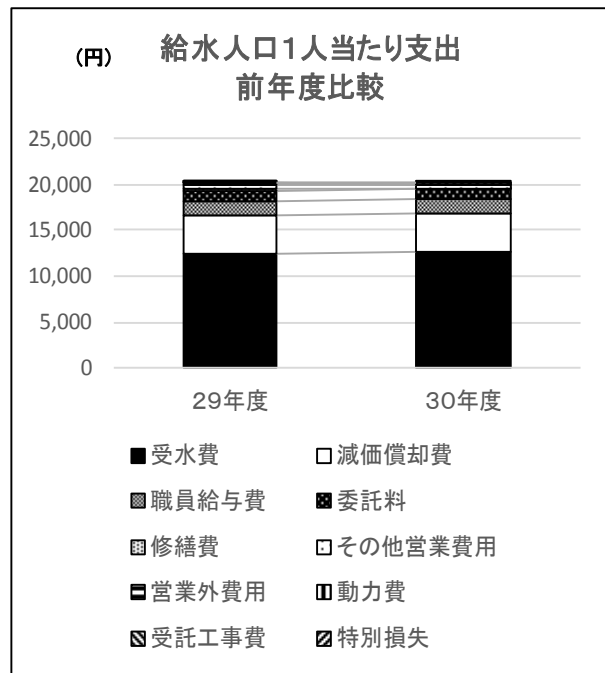
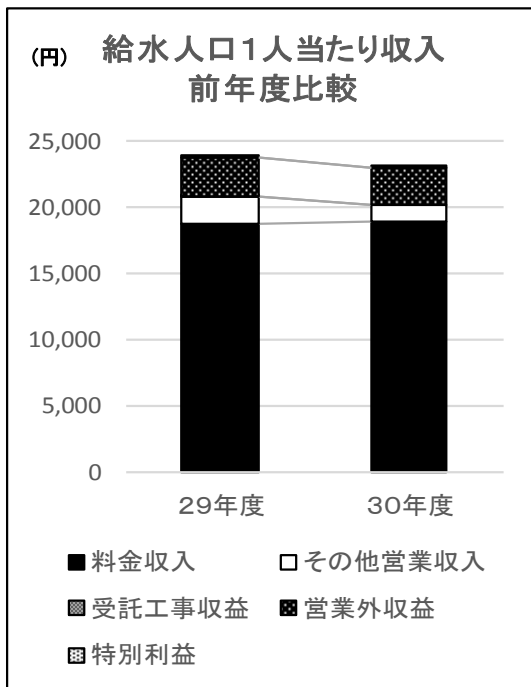
科目	29年度(給水人口 79,246人)			30年度(給水人口 79,245人)			増減(1人減)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり収入 (円)	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり収入 (円)	金額 (千円)	比率 (%)	1人当たり収入 (円)
料金収入	1,490,632	79.3	18,810	1,496,299	81.9	18,882	5,667	0.4	72
その他営業収入	158,520	8.4	2,000	107,791	5.9	1,360	△ 50,729	△ 32.0	△ 640
受託工事収益	196	0.0	3	0	0.0	0	△ 196	皆減	△ 3
営業外収益	230,304	12.2	2,906	222,386	12.2	2,806	△ 7,918	△ 3.4	△ 100
特別利益	921	0.0	12	143	0.0	2	△ 778	△ 84.3	△ 10
合計	1,880,573	100.0	23,731	1,826,620	100.0	23,050	△ 53,954	△ 2.9	△ 681

(消費税及び地方消費税抜き)

支出の部

科目	29年度(給水人口 79,246人)			30年度(給水人口 79,245人)			増減(1人減)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり支出 (円)	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり支出 (円)	金額 (千円)	比率 (%)	1人当たり支出 (円)
受水費	992,459	62.0	12,524	997,129	62.6	12,583	4,670	0.5	59
減価償却費	323,121	20.2	4,077	333,054	20.9	4,203	9,933	3.1	125
職員給与費	132,528	8.3	1,672	124,566	7.8	1,572	△ 7,962	△ 6.0	△ 100
委託料	77,735	4.9	981	85,612	5.4	1,080	7,877	10.1	99
修繕費	16,699	1.0	211	15,272	1.0	193	△ 1,427	△ 8.5	△ 18
その他営業費用	45,896	2.9	579	25,277	1.6	319	△ 20,619	△ 44.9	△ 260
営業外費用	5,379	0.3	68	4,583	0.3	58	△ 796	△ 14.8	△ 10
動力費	6,183	0.4	78	7,064	0.4	89	881	14.3	11
受託工事費	261	0.0	3	0	0.0	0	△ 261	皆減	△ 3
特別損失	734	0.0	9	757	0.0	10	23	3.1	0
合計	1,600,994	100.0	20,203	1,593,313	100.0	20,106	△ 7,681	△ 0.5	△ 97

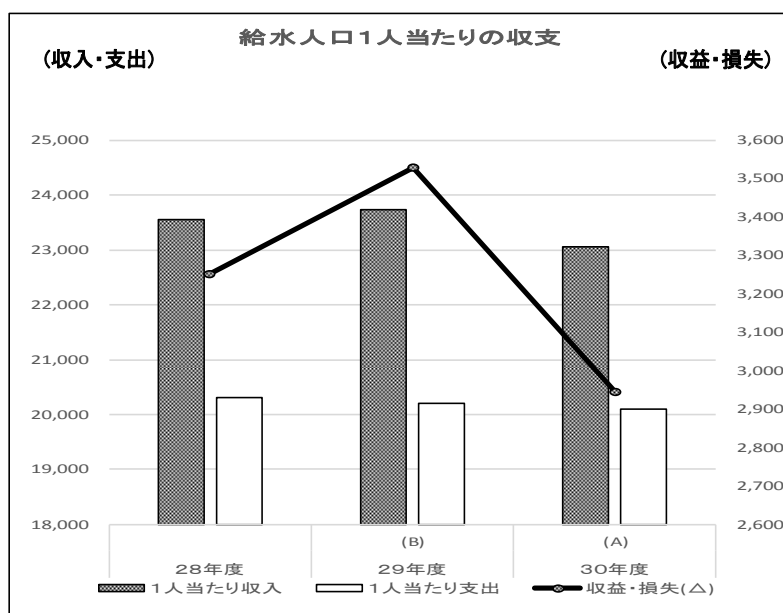
(消費税及び地方消費税抜き)



給水人口1人当たりの収入は、23,050円で、前年度と比べ681円減少し、1人当たりの支出は、20,106円で97円減少した。その結果、給水人口1人当たりの収支は前年度比マイナス584円で、2,944円の黒字となった。

(単位:円・%)

区分\年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
1人当たり収入	23,558	23,731	23,050	△ 681	△ 2.87
1人当たり支出	20,306	20,203	20,106	△ 97	△ 0.48
収益・損失(△)	3,252	3,528	2,944	△ 584	△ 16.56



4. 財政状態について

貸借対照表について、29年度及び30年度の比較は次表のとおりである。

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目		借		方		平成30年度			
		平成28年度		平成29年度		金額	構成	前年差引額	増減
		金額	構成	金額	構成				
資産の部	固定資産	9,481,998,800	76.10	9,296,609,145	75.01	9,887,235,987	77.60	590,626,842	6.35
	有形固定資産	8,351,292,429	67.03	8,283,446,620	66.84	8,590,621,048	67.43	307,174,428	3.71
	土地	419,811,004	3.37	419,811,004	3.39	419,811,004	3.29	0	0.00
	建物	147,856,836	1.19	141,358,537	1.14	167,585,238	1.32	26,226,701	18.55
	構築物	7,374,449,255	59.19	7,510,347,423	60.60	7,793,871,010	61.17	283,523,587	3.78
	機械及び装置	81,708,552	0.66	79,532,170	0.64	75,618,290	0.59	△ 3,913,880	△ 4.92
	車両運搬具	2,053,466	0.02	1,735,289	0.01	1,468,160	0.01	△ 267,129	△ 15.39
	工具器具及び備品	34,656,184	0.28	35,461,675	0.29	30,139,958	0.24	△ 5,321,717	△ 15.01
	量水器	65,892,132	0.53	66,586,522	0.54	66,727,388	0.52	140,866	0.21
	建設仮勘定	224,865,000	1.80	28,614,000	0.23	35,400,000	0.28	6,786,000	23.72
	無形固定資産	5,355,487	0.04	3,303,974	0.03	2,714,461	0.02	△ 589,513	△ 17.84
	電話加入権	222,500	0.00	222,500	0.00	222,500	0.00	0	0.00
	リース資産	1,462,000	0.01						-
	施設利用権	1,150,987	0.01	1,121,474	0.01	1,091,961	0.01	△ 29,513	△ 2.63
	ソフトウェア	2,520,000	0.02	1,960,000	0.02	1,400,000	0.01	△ 560,000	△ 28.57
	投資その他の資産	1,125,350,884	9.03	1,009,858,551	8.15	1,293,900,478	10.16	284,041,927	28.13
	長期貸付金	1,125,350,884	9.03	1,009,858,551	8.15	1,293,900,478	10.16	284,041,927	28.13
	流動資産	2,977,685,490	23.90	3,096,937,802	24.99	2,853,688,979	22.40	△ 243,248,823	△ 7.85
	現金預金	2,650,447,653	21.27	2,746,307,982	22.16	2,450,717,126	19.24	△ 295,590,856	△ 10.76
	未収金	197,754,640	1.59	201,184,417	1.62	279,761,608	2.20	78,577,191	39.06
未収金	210,348,378	1.69	212,023,492	1.71	290,212,748	2.28	78,189,256	36.88	
貸倒引当金	△ 12,593,738	△ 0.10	△ 10,839,075	△ 0.09	△ 10,451,140	△ 0.08	387,935	△ 3.58	
貯蔵品	7,638,803	0.06	8,033,070	0.06	7,252,172	0.06	△ 780,898	△ 9.72	
短期貸付金	115,028,594	0.92	115,492,333	0.93	115,958,073	0.91	465,740	0.40	
前払金	6,815,800	0.05	25,920,000	0.21	0	0.00	△ 25,920,000	皆減	
資産合計	12,459,684,290	100	12,393,546,947	100	12,740,924,966	100	347,378,019	2.80	

科目		貸		方		平成30年度			
		平成28年度		平成29年度		金額	構成	前年差引額	増減
		金額	構成	金額	構成				
負債の部	固定負債	252,962,627	2.03	244,067,545	1.97	232,442,066	1.82	△ 11,625,479	△ 4.76
	企業債	148,808,587	1.19	128,370,769	1.04	109,314,948	0.86	△ 19,055,821	△ 14.84
	リース債務								-
	引当金	104,154,040	0.84	115,696,776	0.93	123,127,118	0.97	7,430,342	6.42
	流動負債	408,511,278	3.28	173,033,633	1.40	417,697,489	3.28	244,663,856	141.40
	企業債	22,272,417	0.18	20,437,818	0.16	19,055,821	0.15	△ 1,381,997	△ 6.76
	リース債務	801,933	0.01						-
	未払金	339,854,634	2.73	120,760,842	0.97	361,842,483	2.84	241,081,641	199.64
	前受金	17,750,371	0.14	8,296,731	0.07	9,834,321	0.08	1,537,590	18.53
	引当金	12,279,160	0.10	12,073,478	0.10	13,787,343	0.11	1,713,865	14.20
	預り金	15,552,763	0.12	11,464,764	0.09	13,177,521	0.10	1,712,757	14.94
	繰延収益	4,876,371,987	39.14	4,775,028,284	38.53	4,656,061,192	36.54	△ 118,967,092	△ 2.49
	長期前受金	9,694,858,431	77.81	9,764,017,308	78.78	9,837,214,813	77.21	73,197,505	0.75
収益化累計額	△ 4,818,486,444	△ 38.67	△ 4,988,989,024	△ 40.25	△ 5,181,153,621	△ 40.67	△ 192,164,597	3.85	
資本の部	資本金	4,768,199,852	38.27	4,810,400,852	38.81	5,049,975,214	39.64	239,574,362	4.98
	剰余金	2,153,638,546	17.28	2,391,016,633	19.29	2,384,749,005	18.72	△ 6,267,628	△ 0.26
	資本剰余金	1,314,029,239	10.55	1,314,029,239	10.60	1,314,029,239	10.31	0	0.00
	利益剰余金	839,609,307	6.74	1,076,987,394	8.69	1,070,719,766	8.40	△ 6,267,628	△ 0.58
負債・資本合計	12,459,684,290	100	12,393,546,947	100	12,740,924,966	100	347,378,019	2.80	

注：利益剰余金は、処分前の金額である。

※ 比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入

(1) 資産について

平成30年度の資産合計は12,740,925千円となり、前年度と比べると347,378千円、2.80%の増加となっている。

① 固定資産

固定資産現在高は9,887,236千円（構成比77.60%）で、前年度に比べ590,627千円（6.35%）の増加となっている。有形固定資産（構築物）の増加（283,524千円）、投資（長期貸付金）の増加（284,042千円）などによるものである。

なお、有形固定資産の明細別推移は次表のとおりである。

有形固定資産明細別年度推移

（単位：千円）

区分\年度	26年度	増減額	27年度	増減額	28年度	増減額	29年度	増減額	30年度
土地	419,811	0	419,811	0	419,811	0	419,811	0	419,811
建物	149,225	5,475	154,700	△ 6,843	147,857	△ 6,498	141,359	26,226	167,585
構築物	7,488,354	△ 68,805	7,419,549	△ 45,100	7,374,449	135,898	7,510,347	283,524	7,793,871
機械及び装置	86,219	△ 3,088	83,131	△ 1,422	81,709	△ 2,177	79,532	△ 3,914	75,618
車両運搬具	1,916	547	2,463	△ 410	2,053	△ 318	1,735	△ 267	1,468
工具器具及び備品	50,655	△ 7,398	43,257	△ 8,601	34,656	806	35,462	△ 5,322	30,140
量水器	64,829	468	65,297	595	65,892	695	66,587	140	66,727
建設仮勘定	2,246	2,054	4,300	220,565	224,865	△ 196,251	28,614	6,786	35,400
合計	8,263,255	△ 70,746	8,192,509	158,783	8,351,292	△ 67,845	8,283,447	307,174	8,590,621

また、償却資産の状況は、次表のとおりである。

償却資産取得額明細別年度推移

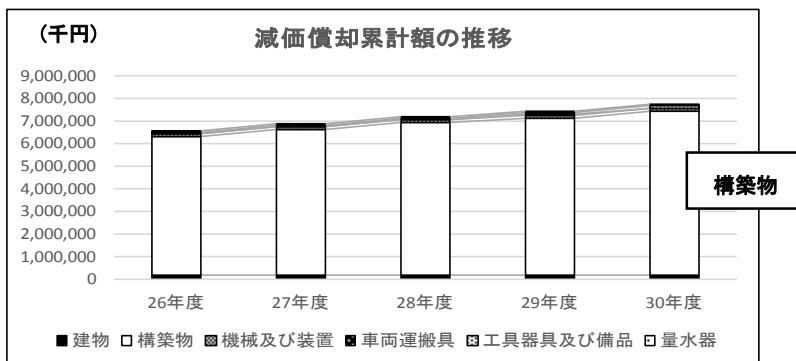
（単位：千円）

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
建物	335,118	346,901	346,051	346,051	378,776
構築物	13,641,070	13,859,739	14,102,042	14,442,832	15,018,572
機械及び装置	199,662	201,218	204,865	207,776	207,909
車両運搬具	17,900	18,858	18,858	18,858	18,858
工具器具及び備品	108,674	112,697	114,673	111,203	115,392
量水器	127,246	128,184	129,233	130,377	130,994
合計	14,429,670	14,667,597	14,915,722	15,257,097	15,870,501

減価償却累計額明細別年度推移

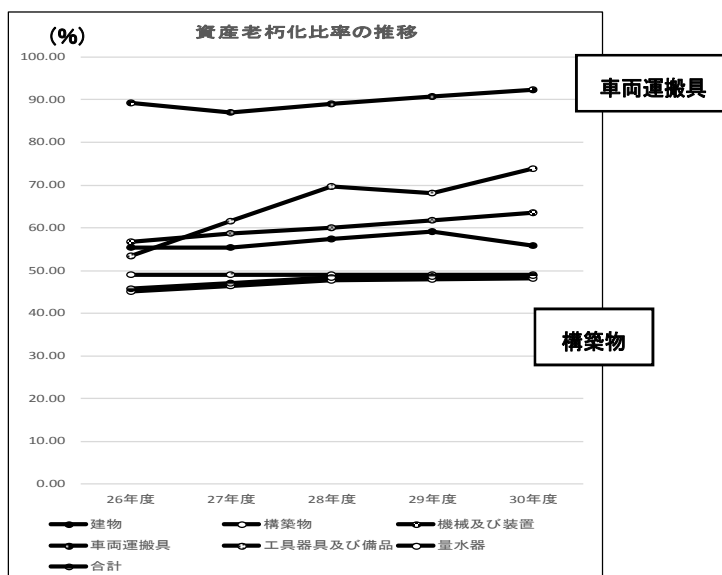
（単位：千円）

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
建物	185,893	192,201	198,194	204,692	211,191
構築物	6,152,716	6,440,190	6,727,592	6,932,485	7,224,700
機械及び装置	113,443	118,086	123,156	128,244	132,291
車両運搬具	15,984	16,395	16,804	17,122	17,390
工具器具及び備品	58,019	69,440	80,017	75,742	85,252
量水器	62,417	62,887	63,340	63,791	64,267
合計	6,588,471	6,899,198	7,209,102	7,422,076	7,735,091



資産老朽化比率の推移 (減価償却累計額/取得額×100) (単位：%)

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
建物	55.47	55.41	57.27	59.15	55.76
構築物	45.10	46.47	47.71	48.00	48.11
機械及び装置	56.82	58.69	60.12	61.72	63.63
車両運搬具	89.30	86.94	89.11	90.79	92.22
工具器具及び備品	53.39	61.62	69.78	68.11	73.88
量水器	49.05	49.06	49.01	48.93	49.06
合計	45.66	47.04	48.33	48.65	48.74



② 流動資産

流動資産現在高は2,853,689千円で、前年度に比べ243,249千円(7.85%)の減少となっている。これは、主に現金預金295,591千円(10.76%)の減少によるものである。

なお、未収金の総額は290,213千円で、前年度に比べ78,189千円(36.88%)の増加となっている。未収金内訳は水道料金172,932千円(3,422千円・2.02%増)、下水道手数料等のその他営業未収金60,484千円(20,881千円・52.73%増)他である。

流動資産・流動負債の年度推移

(単位：千円・%)

区分\年度	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末 (B)	30年度末 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産	2,869,295	3,160,214	2,977,685	3,096,938	2,853,689	△ 243,249	△ 7.85
現金預金	2,600,494	2,886,668	2,650,448	2,746,308	2,450,717	△ 295,591	△ 10.76
未収金	211,175	214,588	210,348	212,023	290,213	78,189	36.88
貸倒引当金	△ 13,966	△ 13,767	△ 12,594	△ 10,839	△ 10,451	388	△ 3.58
貯蔵品	6,582	7,393	7,639	8,033	7,252	△ 781	△ 9.72
短期貸付金	65,010	65,332	115,029	115,492	115,958	466	0.40
前払金	0	0	6,816	25,920	0	△ 25,920	0.00
流動負債	205,238	232,211	408,511	173,034	417,697	244,664	141.40
企業債	20,720	21,481	22,272	20,438	19,056	△ 1,382	△ 6.76
リース債務	1,490	1,554	802			-	-
未払金	145,888	169,356	339,855	120,761	361,842	241,082	199.63
前受金	8,107	14,809	17,750	8,297	9,834	1,538	18.52
引当金	10,500	12,283	12,279	12,073	13,787	1,714	14.20
預り金	18,534	12,727	15,553	11,465	13,178	1,713	14.94

流動資産	2,869,295	3,160,214	2,977,685	3,096,938	2,853,689	△ 243,249	△ 7.85
流動負債	205,238	232,211	408,511	173,034	417,697	244,664	141.40
流動比率	1,398.03	1,360.92	728.91	1,789.79	683.20	△ 1,107	△ 61.83

水道料金の28年度から3年間の収納状況は次表のとおりである。

30年度の収納率は、現年分が90.47%(3月分の調定を除いた場合は97.88%)、滞納繰越分が、88.66%、合計が90.30%(3月分の調定を除いた場合は96.94%)となった。(※3月分の収納は4月になるため、水道事業会計では、翌年度収入となる。)なお、収納率は次表のとおりである。

水道料金の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
28年度	過年度分繰越未収金	172,235	150,505	816	20,914	87.38
	平成28年度水道料金調定額	1,599,087	1,453,732	7	145,348	90.91
	徴収予定額から3月分を除く	1,478,842	1,453,732	7	25,103	98.30
	合計	1,771,322	1,604,236	823	166,262	90.57
	徴収予定額から3月分を除く	1,651,077	1,604,236	823	46,018	97.16
29年度(B)	過年度分繰越未収金	166,262	146,865	891	18,506	88.33
	平成29年度水道料金調定額	1,609,882	1,458,857	22	151,003	90.62
	徴収予定額から3月分を除く	1,487,047	1,458,857	22	28,168	98.10
	合計	1,776,144	1,605,721	913	169,510	90.40
	徴収予定額から3月分を除く	1,653,309	1,605,721	913	46,675	97.12
30年度(A)	過年度分繰越未収金	169,510	150,284	264	18,962	88.66
	平成30年度水道料金調定額	1,616,003	1,462,002	32	153,969	90.47
	徴収予定額から3月分を除く	1,493,722	1,462,002	32	31,688	97.88
	合計	1,785,513	1,612,285	296	172,932	90.30
	徴収予定額から3月分を除く	1,663,232	1,612,285	296	50,651	96.94
(A)増減額(B)	過年度分繰越未収金	3,248	3,419	△ 627	456	0.32
	当年度水道料金調定額	6,121	3,145	10	2,966	△ 0.15
	徴収予定額から3月分を除く	6,675	3,145	10	3,520	△ 0.23
	合計	9,369	6,564	△ 617	3,422	△ 0.11
	徴収予定額から3月分を除く	9,923	6,564	△ 617	3,976	△ 0.18

水道料金の収納率年度比較(3月分を除く)(単位:%)

区分\年度	28年度	29年度(B)	30年度(A)	増減(A)-(B)
現年分	98.30	98.10	97.88	△ 0.22
滞納繰越分	87.38	88.33	88.66	0.33
合計	97.16	97.12	96.94	△ 0.18

水道料金の不納欠損年度比較

(単位:件・円)

区分\年度	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年分	1	6,825	4	22,342	4	32,162
滞納繰越分	37	815,815	21	890,770	26	264,351
合計	38	822,640	25	913,112	30	296,513

(2) 負債及び資本について

平成30年度の負債・資本合計12,740,925千円の内訳は、固定負債232,442千円、流動負債417,697千円、繰延収益4,656,061千円、資本金5,049,975千円、剰余金2,384,749千円となり、その内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債現在高は232,442千円で、前年度に比べ11,625千円(4.76%)の減少となっている。これは、退職給付引当金で、積み立てられた退職給付引当金が7,430千円(6.42%)増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が19,056千円(14.84%)減少したことによるものです。

退職給付引当金の年度推移

(単位:円・%)

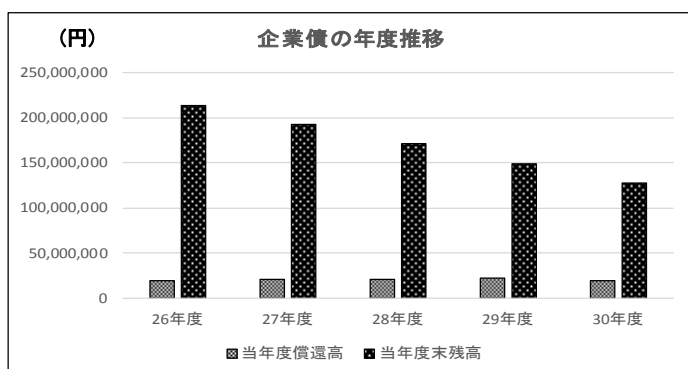
年度\区分	前年度末残高	当年度繰入額	当年度取崩額	当年度末残高	対前年度	
26年度	115,943,908	2,818,185	3,711,300	115,050,793	増減額	増減率
27年度	115,050,793	7,278,759	26,232,003	96,097,549	△ 18,953,244	△ 16.47
28年度	96,097,549	11,284,091	3,227,600	104,154,040	8,056,491	8.38
29年度	104,154,040	11,542,736	0	115,696,776	11,542,736	11.08
30年度	115,696,776	9,613,142	2,182,800	123,127,118	7,430,342	6.42

企業債の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度		(参考)支払利息額
					増減額	増減率	
26年度	233,269,234	0	19,987,676	213,281,558			7,603,822
27年度	213,281,558	0	20,719,691	192,561,867	△ 20,719,691	△ 9.71	6,871,807
28年度	192,561,867	0	21,480,863	171,081,004	△ 21,480,863	△ 11.16	6,110,635
29年度	171,081,004	0	22,272,417	148,808,587	△ 22,272,417	△ 13.02	5,319,081
30年度	148,808,587	0	20,437,818	128,370,769	△ 20,437,818	△ 13.73	4,527,354



なお、受取利息と支払利息（企業債利息等）の比較推移は、次表のとおりである。

受取利息と企業債利息の比較推移

(単位:千円)

区分\年度	27年度	28年度	29年度	29年度	30年度
受取利息	10,171	11,280	10,971	8,722	7,925
預金利息	4,919	7,051	7,064	3,767	3,432
貸付金利息	5,252	4,230	3,908	4,955	4,493
有価証券利息	0	0	0	0	0
支払利息	7,798	7,005	6,180	5,329	4,527
企業債利息	7,604	6,872	6,111	5,319	4,527
リース資産支払利息	194	133	69	10	0

② 流動負債

未払金の大幅な増額などにより流動負債全体で前年度に比べ244,664千円(141.40%)の増加となっている。

未払金の主な内訳は、工事未払金226,143千円、受水費などのその他営業未払金80,650千円他で、未払金合計は361,842千円となっている。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ73,198千円増の9,837,215千円となり、収益化累計額は192,165千円増の5,181,154千円となったため、差し引き118,967千円減の4,656,061千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度に比べて239,574千円増の5,049,975千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は2,384,749千円で、前年度に比べ6,268千円(0.26%)の減少となっている。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の1,314,029千円となっている。

資本及び剰余金の年度推移

(単位:千円・%)

区分\年度	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末 (B)	30年度末 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
資本金	511,069	4,768,200	4,768,200	4,810,401	5,049,975	239,574	4.98
資本金	511,069	4,768,200	4,768,200	4,810,401	5,049,975	239,574	4.98
資本剰余金	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	0	0.00
補助金							
工事分担金	304,427	304,427	304,427	304,427	304,427	0	0.00
施設分担金	871,868	871,868	871,868	871,868	871,868	0	0.00
他会計負担金	127,925	127,925	127,925	127,925	127,925	0	0.00
受贈財産評価額	9,810	9,810	9,810	9,810	9,810	0	0.00
利益剰余金	4,568,322	582,667	839,609	1,076,987	1,070,720	△ 6,267	△ 0.58
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0.00
建設改良積立金	0	171,471	421,466	656,135	697,975	41,840	6.38
未処分利益剰余金	4,568,322	411,196	418,143	420,852	372,745	△ 48,107	△ 11.43
前年度末残高	109,056	119,000	139,720	119,000	119,000	0	0.00
当年度長期前受金収益化額	4,257,131						
その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金の取崩)	0	20,720	21,481	22,273	20,438	△ 1,835	△ 8.24
当年度純利益	202,135	271,476	256,942	279,579	233,307	△ 46,272	△ 16.55
剰余金合計	5,882,351	1,896,696	2,153,639	2,391,017	2,384,749	△ 6,268	△ 0.26
資本合計	6,393,420	6,664,896	6,921,838	7,201,417	7,434,724	233,307	3.24

平成30年度中の処分額及び増減額明細は、次表のとおりである。

平成30年度中の処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	平成29年度 末残高	議会の議決による処分額			当年度中 増減額	平成30年度 末残高
		資本金に 組入れ	減債積立金 に積立	建設改良積立 金に積立		
資本金	4,810,401	239,574	0	0	0	5,049,975
資本金	4,810,401	239,574	0	0	0	5,049,975
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	0	1,314,029
補助金	0	0	0	0	0	0
工事分担金	304,427	0	0	0	0	304,427
施設分担金	871,868	0	0	0	0	871,868
他会計負担金	127,925	0	0	0	0	127,925
受贈財産評価額	9,810	0	0	0	0	9,810
利益剰余金	1,076,987	△ 239,574	0	0	233,307	1,070,720
減債積立金	0	0	20,438	0	△ 20,438	0
建設改良積立金	656,135	0	0	41,840	0	697,975
未処分利益剰余金	420,852	△ 239,574	△ 20,438	△ 41,840	253,745	372,745
前年度長期前受金収益化額						
前年度未処分利益剰余金残高	420,852	△ 239,574	△ 20,438	△ 41,840		119,000
減債積立金の取崩			0		20,438	20,438
当年度純利益			0		233,307	233,307
剰余金合計	2,391,017	△ 239,574	0	0	233,307	2,384,750
資本合計	7,201,417	0	0	0	233,307	7,434,724

平成30年度の剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

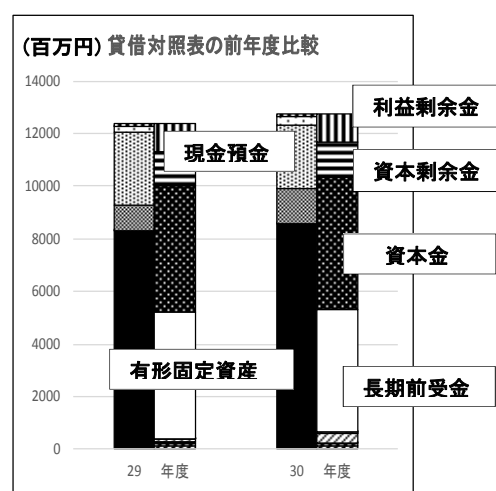
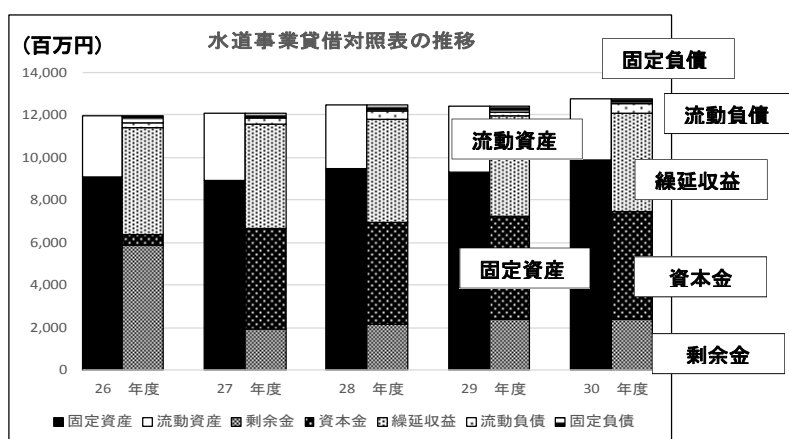
区分	当年度末残高	条例第2条による処分額			処分後残高
		資本金に 組入れ	減債積立金 に積立	建設改良積立 金に積立	
資本金	5,049,975	232,954	0	0	5,282,929
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	1,314,029
利益剰余金	1,070,720	△ 232,954	0	0	837,765
減債積立金	0	0	128,370	0	128,370
建設改良積立金	697,975	0	0	11,420	709,395
未処分利益剰余金	372,745	△ 232,954	△ 128,370	△ 11,420	0
剰余金合計	2,384,749	△ 232,954	0	0	2,151,795
資本合計	7,434,724	0	0	0	7,434,724

なお、資産、負債及び資本の構成比の推移は次表のとおりである。

(単位：百万円・%)

区分\年度	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	9,074	75.98	8,939	73.88	9,482	76.10	9,297	75.01	9,887	77.60
流動資産	2,869	24.02	3,160	26.12	2,978	23.90	3,097	24.99	2,854	22.40
資産合計	11,943	100.00	12,099	100.00	12,460	100.00	12,394	100.00	12,741	100.00

区分\年度	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	310	2.60	268	2.22	253	2.03	244	1.97	232	1.82
流動負債	205	1.72	232	1.92	409	3.28	173	1.40	418	3.28
繰延収益	5,034	42.15	4,934	40.78	4,876	39.13	4,775	38.53	4,656	36.54
資本金	511	4.28	4,768	39.41	4,768	38.27	4,810	38.81	5,050	39.64
剰余金	5,882	49.25	1,897	15.68	2,154	17.29	2,391	19.29	2,385	18.72
負債資本合計	11,943	100.00	12,099	100.00	12,460	100.00	12,394	100.00	12,741	100.00



5. 経営分析について（「別表」参照）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。

また、主な指標について、次のとおり5年間の推移をグラフに示し、全国規模別平均(29年度)との比較を行った。

※「全国規模別平均(29年度)」は、「平成29年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。以下同様とする。

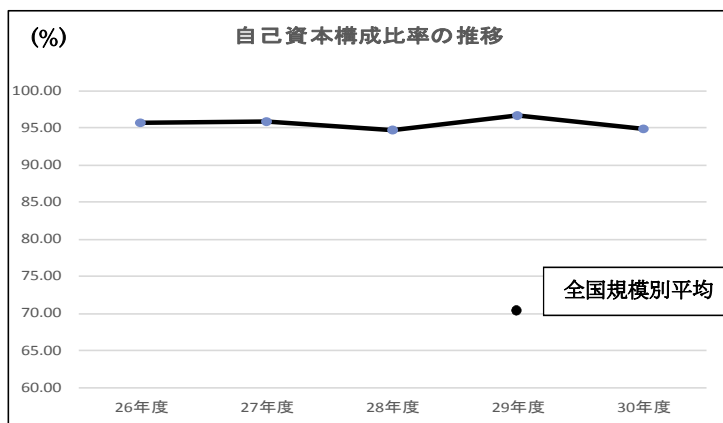
(1) 自己資本構成比率

総資本(負債+資本)に対する自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

自己資本構成比率の推移 (単位：%)

項目\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国規模別平均
自己資本構成比率	95.69	95.87	94.69	96.63	94.90	70.4

(比率は高いほど良好)



$$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$$

平成30年度は94.90%で、前年度と比べ1.73ポイント下降している。

(2) 固定資産対長期資本比率

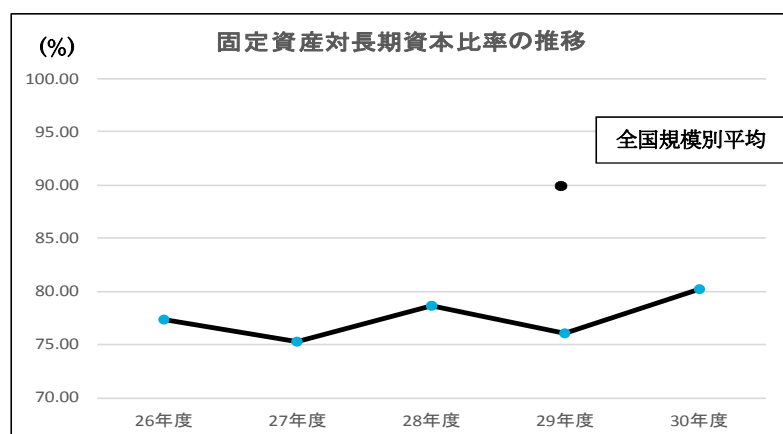
固定資産の調達には長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、比率は低いほうが良好である。

固定資産対長期資本比率の推移

(単位：%)

項目\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国規模別平均
固定資産対長期資本比率	77.30	75.33	78.68	76.07	80.23	90.2

(比率は低いほど良好)



$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$$

平成30年度は80.23%で、前年度と比べ4.16ポイント上昇している。

(3) 流動比率及び酸性試験比率(当座比率)

流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき現金預金等の流動資産が充分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれる。

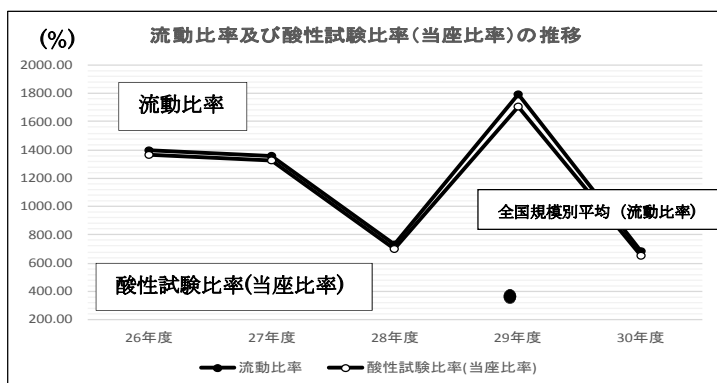
また、当座比率は、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。

流動比率及び酸性試験比率(当座比率)の推移

(単位：%)

項目\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国規模別平均
流動比率	1398.03	1360.92	728.91	1789.79	683.20	355.5
酸性試験比率(当座比率)	1363.15	1329.61	697.22	1703.42	653.70	—

(どちらも比率は高いほど良好)



流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

酸性試験比率(当座比率)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、平成30年度は683.20%で、前年度と比べ1,106.59ポイント下降している。また、当座比率も653.70%で、1,049.72ポイント下降している。

(4) 総収支比率及び営業収支比率の推移

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

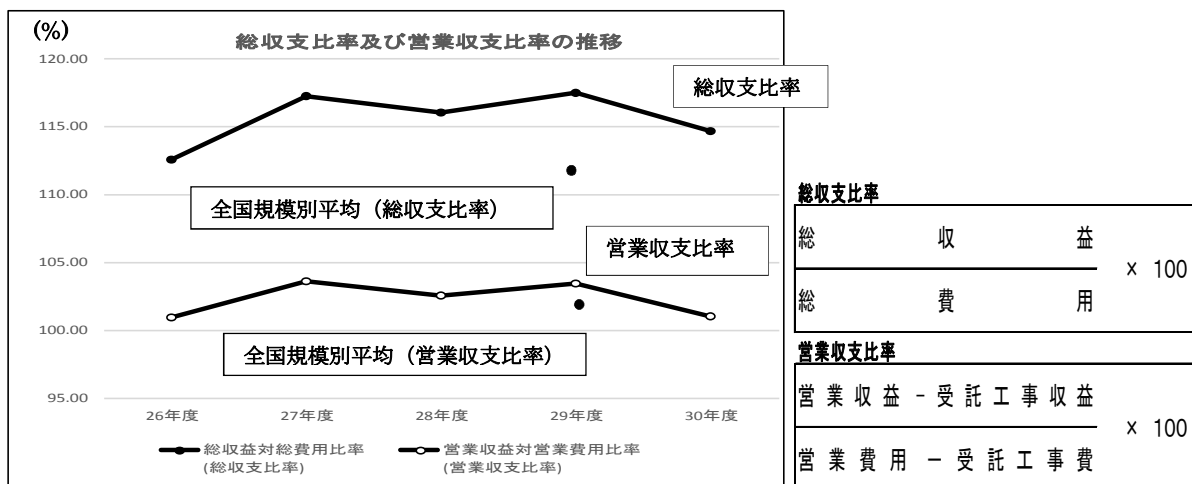
いずれの比率も収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

総収支比率及び営業収支比率の推移

(単位：%)

項目\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国規模別平均
総収益対総費用比率(総収支比率)	112.55	117.28	116.01	117.46	114.64	112.1
営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	100.98	103.63	102.54	103.42	101.01	102.4

(どちらも比率は高いほど良好)



総収支比率は、平成30年度は114.64%で、前年度と比べ2.82ポイント下降している。また、営業収支比率も101.01%で、2.41ポイント下降している。

いずれの比率も収益対費用で100%を超えており、利益が生じたことを示している。

(5) 企業債償還額対減価償却額比率

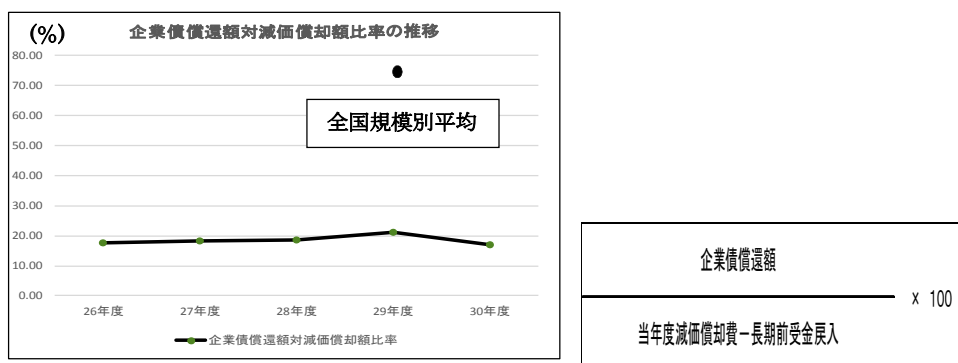
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を表す。比率が低いほど償還能力は高い。

企業債償還額対減価償却額比率の推移

(単位：%)

項目\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国規模別平均
企業債償還額対減価償却額比率	17.62	18.21	18.50	21.05	16.96	75.6

(比率は低いほど良好)



平成30年度は16.96%で、前年度と比べ4.09ポイント下降している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

平成30年度のキャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は、前年度末から295,591千円減少し、2,450,717千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位:円)	決算書類参照項目
当年度純利益	233,306,734		水道事業収益－水道事業費用
減価償却費	333,053,850		営業費用・減価償却費
資産減耗費	8,985,478		営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,713,865		流動負債・賞与引当金－前年度末流動負債・賞与引当金
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,430,342		固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 387,935		流動資産・貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 212,516,215		営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 7,924,959		営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	4,527,354		営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	△ 78,189,256		流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	25,920,000		流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金
未払金の増減額(△は減少)	19,933,929		流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
未払消費税の増減額(△は減少)	0		
預り金の増減額(△は減少)	1,712,757		流動負債・預り金－前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	1,537,590		流動負債・前受金－前年度末前受金
たな卸資産の増減額(△は増加)	681,668		流動資産・貯蔵品＋営業費用・たな卸資産減耗費－前年度末流動資産・貯蔵品
小計	339,785,202		
利息及び配当金の受取額	7,924,959		営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 4,527,354		営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	343,182,807		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 398,763,001		資本的支出・水道設備費、固定資産費等＋前年度資本的支出・未払金等
他会計からの負担金による収入	2,000,000		資本的収入・負担金
分担金等による収入	62,934,823		資本的収入・分担金
他会計貸付金の償還による収入	115,492,333		資本的収入・投資返還金
他会計への貸付による支出	△ 400,000,000		資本的支出 投資金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 618,335,845		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,437,818		資本的支出・企業債償還金(△)
リース債務返済による支出	0		資本的支出・リース債務支払額(△)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,437,818		
資金に係る換算差額	0		
資金増加額(又は減少額)	△ 295,590,856		
資金期首残高	2,746,307,982		
資金期末残高	2,450,717,126		
資金保管状況	2,450,717,126		
現金	20,000		
預金	2,450,697,126		
預金内訳	2,450,697,126		
普通預金	449,656,246		
当座預金	1,040,880		
自由金利定期預金	2,000,000,000		

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

番号	項目	金額(円・税抜)
1	当期純利益	233,306,734
2	業務活動によるCF	343,182,807
3	収益的収入	1,826,620,124
4	受取利息	7,924,959
5	固定資産売却益	0
6	売上高(3-(4+5))	1,818,695,165
7	設備投資額(建設改良事業費)	619,910,713
8	支払利息	4,527,354
9	リース債務支払額	0
10	企業債償還額	20,437,818
11	債務の返済・償還合計額(8+9+10)	24,965,172
12	流動負債残高	417,697,489
13	受取利息	7,924,959
14	業務活動によるCF＋受取利息	351,107,766
15	債務返済額(9+10)	20,437,818
16	減価償却費	333,053,850

当期純利益／業務活動によるCF	67.98	1/2*100
-----------------	-------	---------

業務活動によるCF／売上高	18.87	2/6*100
設備投資額／業務活動によるCF	180.64	7/2*100

業務活動によるCF／債務の返済・償還合計額	1,374.65	2/11*100
業務活動によるCF／流動負債残高	82.16	2/12*100

(業務活動によるCF＋受取利息)／支払利息額	7,755.25	14/8*100
(業務活動によるCF＋受取利息)／債務返済額	1,717.93	14/15*100
減価償却費／売上高	18.31	16/6*100

当期純利益／業務活動によるC/F	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F／売上高	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額／業務活動によるC/F	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F／債務の返済・償還合計額	債務返済能力＝業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動によるC/F／流動負債残高	短期債務返済能力＝流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息)／支払利息額	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息)／債務返済額	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費／売上高	対前年度比率が上昇＝施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。 対前年度比率が低下＝施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づいて算出された「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
流動資産①	2,869,295	3,160,214	2,977,685	3,096,938	2,853,689	△ 243,249	△ 7.85
現金及び預金	2,600,494	2,886,668	2,650,448	2,746,308	2,450,717	△ 295,591	△ 10.76
未収金	211,175	214,588	210,348	212,023	290,213	78,190	36.88
貸倒引当金	△ 13,966	△ 13,767	△ 12,594	△ 10,839	△ 10,451	388	△ 3.58
貯蔵品	6,582	7,393	7,639	8,033	7,252	△ 781	△ 9.72
短期貸付金	65,010	65,332	115,029	115,492	115,958	466	0.40
前払金	0	0	6,816	25,920	0	△ 25,920	皆減
建設改良費以外の経費 に対する地方債高③	0	0	0	0	0	0	0.00
流動負債④	205,238	232,211	408,511	173,034	417,697	244,663	141.40
企業債	20,720	21,481	22,272	20,438	19,056	△ 1,382	△ 6.76
リース債務	1,490	1,554	802			0	-
未払金	145,888	169,356	339,855	120,761	361,842	241,081	199.63
前受金	8,107	14,809	17,750	8,297	9,834	1,537	18.52
引当金	10,500	12,283	12,279	12,073	13,787	1,714	14.20
預り金	18,534	12,727	15,553	11,465	13,178	1,713	14.94
資金不足額⑤※	-2,710,732	-2,977,089	-2,617,121	-2,944,342	-2,455,047	489,295	△ 16.62
営業収益⑥	1,589,174	1,620,530	1,637,864	1,649,348	1,604,090	△ 45,258	△ 2.74
給水収益	1,459,207	1,472,012	1,480,636	1,490,632	1,496,299	5,667	0.38
その他営業収益	129,762	148,477	157,155	158,520	107,791	△ 50,729	△ 32.00
受託工事収益⑦	205	41	73	196	0	△ 196	皆減
事業規模⑧=⑥-⑦	1,588,969	1,620,489	1,637,791	1,649,152	1,604,091	△ 45,061	△ 2.73
資金不足比率⑤/⑧*100	-170.5	-183.7	-159.7	-178.5	-153.0		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額及び資金不足比率はいずれも「マイナス」となっており、資金不足は生じていない。

なお、資金不足額の算出式は、「流動負債」＋「建設改良費以外の企業債」－「流動資産」であるが、平成26年度からの会計基準見直しにより、流動負債が増加するため、算出については、以下の措置がとられている。

① 算入対象からの除外措置

翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)等

② 算入猶予の経過措置(3年間)

翌年度支払のファイナンス・リース債務

負債性引当金のうち、通常1年以内に使用される見込のもの(賞与引当金)

評価性引当金(貸倒引当金)のうち、流動資産が減耗するもの

香芝市水道事業では、本年度も、①の除外措置を適用し、資金不足額及び資金不足比率を算定している。なお、②の猶予措置については、3年間の経過措置が終了した。

8. 参考資料

平成29年度の奈良県各市の業務実績等の比較について

「平成29年度地方公営企業年鑑」を参照して、平成29年度の実績について奈良県12市の比較を行った。

※12市平均は単純平均である。

※全国規模別平均は地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口5万人以上10万人未満）全国平均値である。

※香芝市は、平成30年度の業務実績等についても、「水道事業決算参考資料」を参照して、あわせて記載した。

①業務実績（有収率・販売単価・給水原価・販売利益・回収率）

平成29年度 奈良県各市の業務実績比較 (単位：円・%)

市\項目	有収率	販売単価	給水原価	販売利益	回収率
奈良市	90.4	183.02	169.81	13.21	107.78
大和高田市	92.7	244.38	221.09	23.29	110.53
大和郡山市	93.9	186.58	154.53	32.05	120.74
天理市	92.8	237.61	211.62	25.99	112.28
橿原市	95.2	213.34	194.94	18.40	109.44
桜井市	89.0	193.00	166.74	26.26	115.75
五條市	85.1	180.56	246.76	△ 66.20	73.17
御所市	87.9	216.89	271.65	△ 54.76	79.84
生駒市	95.6	194.34	174.68	19.66	111.25
香芝市(29年度)	95.7	189.54	175.81	13.73	107.81
香芝市(30年度)	95.5	189.99	175.23	14.76	108.42
葛城市	95.0	126.60	112.69	13.91	112.34
宇陀市	81.1	245.74	310.20	△ 64.46	79.22
12市平均(29年度)	91.2	200.97	200.88	0.09	103.35
全国規模別平均(29年度)	87.3	173.02	165.47	7.56	104.56

※地方公営企業年鑑では、給水原価＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入）／有収水量で算出している。

②有収水量1立米当たり費用構成

平成29年度 奈良県各市の有収水量1立米当たり費用構成比較 (単位：円・%)

市\項目	受水費	減価償却費	職員給与費	委託料	支払利息	その他	費用合計
奈良市	16.55	77.27	31.41	26.59	9.18	42.84	203.84
大和高田市	131.93	44.21	19.66	15.72	6.25	16.80	234.57
大和郡山市	67.24	45.53	19.77	18.03	0.07	28.17	178.81
天理市	75.35	72.06	24.19	16.87	10.29	27.58	226.34
橿原市	122.54	45.75	16.33	15.73	5.44	8.79	214.58
桜井市	53.42	59.43	18.79	23.24	3.93	31.62	190.43
五條市	—	153.88	36.49	31.20	16.94	68.15	306.66
御所市	100.06	102.79	43.16	24.63	16.12	35.85	322.61
生駒市	81.36	58.09	21.63	15.76	0.11	31.23	208.18
香芝市(29年度)	126.19	41.09	16.71	9.88	0.68	8.89	203.44
香芝市(30年度)	126.61	42.29	15.82	10.87	0.57	6.05	202.21
葛城市	30.79	49.82	16.93	16.16	3.55	24.34	141.59
宇陀市	76.50	222.67	41.10	13.37	28.31	58.53	440.48
12市平均(29年度)	80.18	81.05	25.51	18.93	8.41	31.90	239.29
全国規模別平均(29年度)	40.10	70.09	17.26	19.67	10.68	28.53	186.33

③主な財務分析・経営分析指標

平成29年度 奈良県各市の主な財務分析・経営分析指標比較

(単位：%)

市\項目	自己資本 構成比率	固定資産対 長期資本比率	流動比率	経常収支比率	総収支比率	営業収支比率	企業債償還額対 減価償却額比率
奈良市	75.2	95.2	239.1	110.6	110.6	94.4	62.4
大和高田市	70.2	93.3	237.0	115.3	115.3	112.0	87.9
大和郡山市	92.5	55.5	1819.2	120.5	120.5	105.4	1.5
天理市	79.1	87.0	370.3	119.3	119.4	118.4	67.6
橿原市	80.8	83.0	395.2	111.1	107.6	103.8	84.3
桜井市	83.7	87.3	450.0	118.2	117.9	105.8	54.2
五條市	75.9	100.4	92.2	89.6	89.5	65.3	92.4
御所市	65.7	92.6	278.5	108.5	108.4	73.1	110.0
生駒市	98.9	77.5	2170.7	113.7	113.7	94.5	5.0
香芝市(29年度)	96.6	76.1	1789.8	117.5	117.5	103.4	21.1
香芝市(30年度)	94.9	80.2	683.2	114.7	114.6	101.0	17.0
葛城市	92.8	71.8	1125.9	121.9	122.2	104.7	80.8
宇陀市	71.0	94.1	292.1	100.4	100.4	60.5	114.7
1・2市平均(29年度)	81.9	84.5	771.7	112.2	111.9	95.1	65.2
全国規模別平均(29年度)	70.4	90.2	355.5	112.2	112.1	102.4	75.6

※地方公営企業年鑑では、自己資本構成比率=(資本+繰延収益)/負債・資本合計で、また、
固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本+固定負債+繰延収益)で、そして、
企業債償還額対減価償却額比率=企業債償還額/(減価償却額-長期前受金戻入)で算出している。

④各項目の水道料金収入に対する比率

平成29年度 奈良県各市の各項目の料金収入に対する比率比較

(単位：%)

市\項目	企業債償還元金	企業債利息	企業債元利償還金	職員給与費
奈良市	14.8	5.0	19.8	17.2
大和高田市	11.1	2.6	13.6	8.0
大和郡山市	0.2	0.0	0.2	10.6
天理市	16.3	4.3	20.6	10.2
橿原市	10.3	2.6	12.9	7.7
桜井市	10.0	2.0	12.1	9.7
五條市	48.1	9.4	57.5	20.2
御所市	26.3	7.4	33.7	19.9
生駒市	0.6	0.1	0.7	11.1
香芝市(29年度)	1.5	0.4	1.9	8.8
香芝市(30年度)	1.4	0.3	1.7	8.3
葛城市	13.4	2.8	16.2	13.4
宇陀市	43.1	11.5	54.6	16.7
1・2市平均(29年度)	16.3	4.0	20.3	12.8
全国規模別平均(29年度)	21.5	6.2	27.7	10.0

⑤貸借対照表の主な項目の比較

平成29年度 奈良県各市の貸借対照表の主な項目の比較

(単位：千円)

市\項目	償却資産	減価償却累計額 (△)	現金及び預金	固定負債のうち 建設等企業債	繰延収益	資本金	資本剰余金	利益剰余金
奈良市	108,827,134	57,767,972	5,712,045	15,062,872	29,654,655	11,682,951	18,616,896	3,071,777
大和高田市	13,493,763	5,533,527	705,498	1,890,177	2,303,011	3,180,110	357,664	544,268
大和郡山市	20,871,237	11,509,985	503,231	27,724	5,028,943	8,529,201	493,464	2,926,428
天理市	27,892,747	15,587,540	2,417,875	2,050,632	2,420,334	9,417,885	844,100	535,922
橿原市	27,479,005	14,649,893	3,255,903	2,029,379	5,504,300	7,061,238	616,544	1,390,363
桜井市	15,574,171	6,712,574	1,495,417	1,209,109	3,394,844	4,759,700	54,802	750,662
五條市	24,931,456	12,053,724	325,060	2,552,673	5,368,396	4,714,245	303,495	261,607
御所市	11,332,346	4,881,938	720,749	2,151,289	3,093,021	65,455	165,831	1,662,429
生駒市	32,211,772	17,381,970	5,138,022	0	7,687,995	10,027,089	3,574,549	847,484
香芝市(平成29年度)	15,257,097	7,422,076	2,746,308	128,371	4,775,028	4,810,401	1,314,029	1,076,987
香芝市(平成30年度)	15,870,501	7,735,091	2,450,717	109,315	4,656,061	5,049,975	1,314,029	1,070,720
葛城市	9,996,818	5,130,617	2,107,303	333,713	2,757,784	555,622	0	3,593,939
宇陀市	16,737,198	4,746,838	957,933	3,518,257	6,693,862	2,579,168	19,467	471,741

9 むすび

以上の各分析から平成30年度の実績は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナスを「業務活動におけるキャッシュ・フロー」のプラスで補うことはできていないが、投資活動のキャッシュ・フローのうち4億円が、他会計への貸付金であることから、公営企業として水道事業の経営自体は良好な状態であるといえる。

総収支についても、平成26年度から営業外収益に計上されることになった長期前受金戻入212,516千円により、黒字となっている。

具体的には、収益的収支における利益について、営業利益が16,117千円（前年度比38,350千円、70.41%の減）、経常利益が233,920千円（前年度比45,472千円、16.28%の減）、当年度純利益が233,307千円（前年度比46,272千円、16.55%の減）となっている。

なお、前述のとおり補助金等により取得又は改良した固定資産については、減価償却見合い分を繰延収益の長期前受金から順次収益化することになり、長期前受金戻入収入として見かけ上、営業外収益が増収することになる。

また、100%県営水道を利用している香芝市では、県営水道料金の動向如何が、大きな影響力を持つことは否めない。

そうしたなかで、給水戸数は0.73%増加し、年間使用水量は給水人口一人当たりで0.14%増加したものの、一戸当たりでは0.59%の減少となっており、節水意識の向上や節水型機器の普及もあいまって、水道料金収入の増加は今後も期待できないと思われる。

今後も、水道料金の未収金については、関係部局と連携し、料金負担の公平性の原則に鑑み、早期着手・早期解決を目指すことで、費用対効果を見極めつつ常に迅速・的確な処理による収納率の更なる向上を図られることをお願いしたい。

次に、香芝市水道事業中長期基本計画において、将来の老朽化等による施設の更新については、改修費が高額となることが予測されている。

地方公営企業法第3条に示される「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」との公営企業経営の基本原則に則り、将来及び不測の事態への備えとして資金の確保を行い、併せて長期的視野に立った健全かつ安全な水道事業経営に、継続的に努力されることが期待されているところである。

平成30年度から下水道事業が地方公営企業法を全部適用する地方公営企業に移行したことから、今後も下水道事業との連携を強化して、更なる効率的な事業運営を期待するものである。

また、将来にわたる事業の採算性を把握するため、設備の改修や更新などをまとめた「投資計画」とその費用を賄うための「財政計画」をたてること、その際には、施設を今後の需要に見合った規模にすることの検討、またその改修費用と水道料金については、経費節減を図りつつ、値上げが必要な場合も段階的に進めるといった検討も含めた経営戦略づくりが求められている。

そして、経営戦略の策定後は、取組の結果を分析し、進捗管理や見直し等に反映させることで、より経営基盤を強化させることが重要である。

平成27年3月には、総務省から「公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する報告書」が提出され、各種の財政指標も選定されている。今後はこれらの指標を活用し、経営健全化及び財政基盤強化に向けた取組を進められることを願います。

また、平成25年度に策定された水道施設更新計画（アセットマネジメント）を基にし

て、現有施設の確実な状況把握によって、効率的かつ効果的な水道施設の管理運営に努められ、その費用負担については、世代間での平準化が図られるように、適切な利益剰余金の蓄積が行われることを望むものである。

なお、キャッシュ・フローの今年度の期末残高が約24億5千万円（前年度比2億9千6百万円弱の減）にのぼることから、安全性と流動性を確保したうえで、効率的な資金運用についても調査研究されることを提案したい。

最後に、巨大地震を想定した震災対策、危機管理対策を強化することが求められている。

自然災害以外にも、設備・管路・水質事故、漏水等、それぞれの分野で起こりうるリスク要因を洗い出して、ハード対策としての資機材・施設の整備、ソフト対策としての即応体制・訓練の実施等を日頃から準備されること、また市や相互応援協定団体と連携して対策を実施するなど、実効性を伴った供給及び復旧計画の構築に取り組まれない。

どのような状況においても、三つの確保、すなわち「水道水の安全の確保、確実な給水の確保、供給体制の持続性の確保」が、市民へのサービスとして、持続できるよう、切に望むものである。

10. 別表

経営・財務

1. 経営分析

分析項目		分析の方法		備考
		算式		
負荷率(%)		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。
施設利用率(%)		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。
最大稼働率(%)		$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控除した場合		$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。地方公営企業法の新基準を適用したことにより、長期前受金戻入額を控除した数値で算出したものである。
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控除しない場合		$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。左記は長期前受金戻入を控除しない、従来の算出方法によるものである。
供給単価(円) (販売単価)		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米の販売価格がいくらかを見る指標である。
1人当たり 損益勘定職員	給水人口(人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		職員の労働生産性をみるものであり、職員数が適正な規模になっているかどうかを示すもので、この数値が高いほど職員一人当たりの生産性が高いことを示している。
	給水量(立米)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		
	営業収益(円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		

分 析 表

分 析 項 目		基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (29年度)
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
負 荷 率 (%)	分子		22,192	22,403	22,855	22,511	22,587	84.9
	分母		24,820	24,590	25,700	24,513	24,242	
	比率		89.41	91.11	88.93	91.83	93.17	
施設利用率 (%)	分子		22,192	22,403	22,855	22,511	22,587	59.7
	分母		36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	比率		61.64	62.23	63.49	62.53	62.74	
最大稼働率 (%)	分子		24,820	24,590	25,700	24,513	24,242	70.4
	分母		36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	比率		68.94	68.31	71.39	68.09	67.34	
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控 除した場合	分子		1,378,963,034	1,362,907,065	1,394,656,632	1,382,697,809	1,380,040,006	165.47
	分母		7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536	7,875,669	
	比率		178.61	174.89	177.86	175.81	175.23	
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控 除しない場合	分子		1,584,445,652	1,570,722,343	1,603,460,176	1,599,999,171	1,592,556,221	
	分母		7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536	7,875,669	
	比率		205.22	201.56	204.49	203.44	202.21	
供 給 単 価 (円) (販売単価)	分子		1,459,206,689	1,472,011,858	1,480,635,770	1,490,631,886	1,496,299,315	173.02
	分母		7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536	7,875,669	
	比率		189.00	188.89	188.83	189.54	189.99	
1 人 当 た り 損 益 勘 定 職 員	給水人口 (人)	分子	78,236	78,574	79,023	79,246	79,245	4,075
		分母	18	18	19	19	17	
	人		4,346.44	4,365.22	4,159.11	4,170.84	4,661.47	
給水量 (立米)	分子		7,720,701	7,792,839	7,841,172	7,864,536	7,875,669	451,260
	分母		18	18	19	19	17	
	立米		428,928	432,936	412,693	413,923	463,275	
営業収益 (円)	分子		1,589,174,221	1,620,529,867	1,637,863,896	1,649,348,310	1,604,090,685	80,957,000
	分母		18	18	19	19	17	
	円		88,287,457	90,029,437	86,203,363	86,807,806	94,358,276	

※全国規模別平均(29年度)は、「平成29年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用の上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。

2. 財務分析

分析項目	分析の方法		備考
	算式		
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		総資本（負債＋資本）に対する固定負債、自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める固定負債の比率が低く、自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本をその限度とすべしという原則からこの比率が100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達が必要と自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		この比率は企業の支払能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わねばならない負債を比較するもので流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。
酸性試験比率(%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$		流動比率をもってただちに企業の支払能力があると判断するのは危険であるから、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$		この比率は、自己資本の活動効率を示すものであり、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$		営業収益に比して資本がどの程度固定しているのか割合を示すものであり、回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示し、固定資産の利用度の少ないことを物語っている。
未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$		この回転率は営業未収金の回収速度を示すもので、低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、また高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
総収益対総費用比率(%) (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収益対営業費用比率(%) (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$		営業活動の効率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は高いほど良好である。
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債残高+リース債務残高}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利率を計算したものである。
企業債償還額対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額-長期前受金戻入}} \times 100$		この比率は、企業債償還額とその償還財源（減価償却費から長期前受金戻入を差引いたもの）との割合で、企業債償還能力を表すものである。

分析項目	望ましい方向性	基礎計数	比率					全国規模別平均 (29年度)			
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				
固定負債構成比率(%)	↓	分子	309,968,856	267,980,486	252,962,627	244,067,545	232,442,066	70.4			
		分母	11,942,869,880	12,098,829,624	12,459,864,290	12,393,546,947	12,740,924,966				
		比率	2.60	2.21	2.03	1.97	1.82				
自己資本構成比率(%)	↑	分子	11,427,662,668	11,598,638,187	11,798,210,385	11,976,445,769	12,090,785,411				
		分母	11,942,869,880	12,098,829,624	12,459,864,290	12,393,546,947	12,740,924,966				
		比率	95.69	95.87	94.69	96.63	94.90				
固定比率(%)	↓	分子	9,073,575,372	8,938,615,710	9,481,998,800	9,296,609,145	9,887,235,987				
		分母	11,427,662,668	11,598,638,187	11,798,210,385	11,976,445,769	12,090,785,411				
		比率	79.40	77.07	80.37	77.62	81.77				
固定資産対長期資本比率(%)	↓	分子	9,073,575,372	8,938,615,710	9,481,998,800	9,296,609,145	9,887,235,987		90.2		
		分母	11,737,631,524	11,866,618,673	12,051,173,012	12,220,513,314	12,323,227,477				
		比率	77.30	75.33	78.68	76.07	80.23				
流動比率(%)	↑	分子	2,869,294,508	3,160,213,914	2,977,685,490	3,096,937,802	2,853,688,979			355.5	
		分母	205,238,356	232,210,951	408,511,278	173,033,633	417,697,489				
		比率	1,398.03	1,360.92	728.91	1,789.79	683.20				
酸性試験比率(%) (当座比率)	↑	分子	2,797,702,705	3,087,488,884	2,848,202,293	2,947,492,399	2,730,478,734				
		分母	205,238,356	232,210,951	408,511,278	173,033,633	417,697,489				
		比率	1,363.15	1,329.61	697.22	1,703.42	653.70				
自己資本回転率(回)	↑	分子	1,588,968,821	1,620,488,767	1,637,790,796	1,649,152,310	1,604,090,685				
		分母	511,068,753	2,639,634,303	4,768,199,852	4,789,300,352	4,930,188,033				
		比率	3.11	0.61	0.34	0.34	0.33				
固定資産回転率(回)	↑	分子	1,588,968,821	1,620,488,767	1,637,790,796	1,649,152,310	1,604,090,685				
		分母	9,176,364,225	9,006,095,541	9,210,307,255	9,389,303,973	9,591,922,566				
		比率	0.17	0.18	0.18	0.18	0.17				
未収金回転率(回)	↑	分子	1,588,968,821	1,620,488,767	1,637,790,796	1,649,152,310	1,604,090,685				
		分母	252,327,692	212,881,328	212,468,103	211,185,935	251,118,120				
		比率	6.30	7.61	7.71	7.81	6.39				
総収益対総費用比率(%) (総収支比率)	↑	分子	1,812,343,884	1,842,925,994	1,861,619,694	1,880,573,120	1,826,620,124	112.1			
		分母	1,610,208,816	1,571,449,860	1,604,677,280	1,600,994,033	1,593,313,390				
		比率	112.55	117.28	116.01	117.46	114.64				
経常収支比率(%)	↑	分子	1,811,771,579	1,842,920,394	1,861,166,158	1,879,652,112	1,826,476,667		112.2		
		分母	1,584,619,552	1,570,754,843	1,603,515,716	1,600,259,871	1,592,556,221				
		比率	114.33	117.33	116.07	117.46	114.69				
営業収益対営業費用比率(%) (営業収支比率)	↑	分子	1,588,968,821	1,620,488,767	1,637,790,796	1,649,152,310	1,604,090,685			102.4	
		分母	1,573,620,734	1,563,657,699	1,597,231,821	1,594,620,442	1,587,973,475				
		比率	100.98	103.63	102.54	103.42	101.01				
利子負担率(%)	↓	分子	7,798,300	7,005,030	6,179,972	5,328,948	4,527,354				
		分母	217,128,131	194,918,063	171,882,937	148,808,587	128,370,769				
		比率	3.59	3.59	3.60	3.58	3.53				
企業債償還額対減価償却額比率(%)	↓	分子	19,987,676	20,719,691	21,480,863	22,272,417	20,437,818				75.6
		分母	113,467,077	113,801,344	116,085,228	105,819,379	120,537,635				
		比率	17.62	18.21	18.50	21.05	16.96				

【下水道事業】

1. 業務実績について

平成30年度の業務実績等を29年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績

項目 \ 年度	単位	29年度 (B)	30年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 $(A)/(B)*100-100$
行政区域内人口	人	79,246	79,245	△1	△0.00
普及人口	人	55,563	56,466	903	1.63
普及世帯	戸	21,345	21,944	599	2.81
普及率	%	70.11	71.25	1.14	1.63
水洗化人口	人	50,965	51,891	926	1.82
水洗化世帯	戸	19,363	19,927	564	2.91
水洗化率	%	91.72	91.90	0.18	0.20
年間排水量	立米	4,880,025	4,961,493	81,468	1.67
職員数	人		11	—	—
損益勘定所属職員	人		6	—	—
資本勘定所属職員	人		5	—	—

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

事業収益は、予算額1,415,768千円に対し、決算額は1,446,968千円で、収入率は102.20%となっている。

事業費用については、予算額1,414,218千円に対し、決算額は1,351,371千円で、執行率は95.56%となっている。

収益、費用の差引額は95,596千円の黒字となり、消費税及び地方消費税を差し引いた60,856千円が本年度の純利益である。

平成30年度 下水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	29年度			30年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
収益的収入								
営業収益				720,661,000	722,143,228	100.21%	-	-
下水道使用料				671,600,000	668,333,778	99.51%	-	-
他会計負担金				48,581,000	53,338,000	109.79%	-	-
その他の営業収益				480,000	471,450	98.22%	-	-
営業外収益				695,107,000	724,824,407	104.28%	-	-
受取利息及び配当金				70,000	0	0.00%	-	-
他会計補助金				254,515,000	250,875,000	98.57%	-	-
消費税及び地方消費税還付金				0	10,812,828	-	-	-
公共下水道事業補助金				12,960,000	12,457,883	96.13%	-	-
長期前受金戻入				427,542,000	450,648,716	105.40%	-	-
雑収益				20,000	29,980	149.90%	-	-
合計				1,415,768,000	1,446,967,635	102.20%	-	-
収益的支出								
営業費用				1,197,918,000	1,166,266,427	97.36%	-	-
管渠維持費				353,036,000	339,226,273	96.09%	-	-
業務費				34,655,000	33,856,320	97.70%	-	-
総係費				47,490,000	40,028,406	84.29%	-	-
減価償却費				762,737,000	753,155,428	98.74%	-	-
営業外費用				212,300,000	184,318,917	86.82%	-	-
支払利息				200,000,000	184,318,917	92.16%	-	-
消費税及び地方消費税				12,300,000	0	0.00%	-	-
特別損失				1,000,000	785,870	78.59%	-	-
予備費				3,000,000	0	0.00%	-	-
合計				1,414,218,000	1,351,371,214	95.56%	-	-

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額1,747,754千円、決算額1,347,712千円で、収入率は77.11%となっている。また資本的支出は、予算額1,692,717千円、決算額1,564,980千円で、執行率は92.45%となっている。

平成30年度 下水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	29年度			30年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
資本的収入								
企業債				892,700,000	557,600,000	62.46%	-	-
他会計補助金				110,804,000	109,687,000	98.99%	-	-
他会計借入金				400,000,000	400,000,000	100.00%	-	-
国庫補助金				344,250,000	280,425,220	81.46%	-	-
合計				1,747,754,000	1,347,712,220	77.11%	-	-
資本的支出								
建設改良費				1,004,087,000	876,877,650	87.33%	-	-
管渠費				958,170,000	853,497,014	89.08%	-	-
流域下水道建設費				45,917,000	23,380,636	50.92%	-	-
固定資産購入費				630,000	429,408	68.16%	-	-
企業債償還金				688,000,000	687,673,724	99.95%	-	-
合計				1,692,717,000	1,564,980,782	92.45%	-	-

(消費税及び地方消費税込み)

3. 経営成績について

(1) 損益について

香芝市下水道事業の30年度の経営成績は、次の損益計算書のとおりである。

下水道事業損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100
営業収益		672,637,033	-	-
下水道使用料		618,827,583	-	-
他会計負担金		53,338,000	-	-
その他の営業収益		471,450	-	-
営業費用		1,139,133,618	-	-
管渠維持費		314,556,233	-	-
業務費		31,417,973	-	-
総係費		40,003,984	-	-
減価償却費		753,155,428	-	-
営業利益		△ 466,496,585	-	-
営業外収益		714,011,579	-	-
受取利息及び配当金		0	-	-
他会計補助金		250,875,000		
公共下水道事業補助金		12,457,883		
長期前受金戻入		450,648,716	-	-
雑収益		29,980	-	-
営業外費用		185,915,877	-	-
支払利息		184,318,917	-	-
雑支出		1,596,960	-	-
経常利益		61,599,117	-	-
特別損失		743,503	-	-
当年度純利益		60,855,614	-	-

(消費税及び地方消費税抜き)

下水道事業実績は次表のとおりである。

平成30年度 香芝市下水道事業実績表

(単位:円・%)

区分\年度	計算式	平成29年度 (B)	平成30年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
営業収益	①		672,637,033	-	-
うち受託工事収益			0	-	-
営業費用	②		1,139,133,618	-	-
うち受託工事費			0	-	-
営業利益	①-②		△ 466,496,585	-	-
営業収支比率	※		59.05	-	-
営業外収益	③		714,011,579	-	-
営業外費用	④		185,915,877	-	-
営業外利益	③-④		528,095,702	-	-
経常収益	⑤=①+③		1,386,648,612	-	-
経常費用	⑥=②+④		1,325,049,495	-	-
経常利益	⑤-⑥		61,599,117	-	-
経常収支比率	⑤/⑥		104.65	-	-
特別利益	⑦		0	-	-
特別損失	⑧		743,503	-	-
総収益	⑨=⑤+⑦		1,386,648,612	-	-
総費用	⑩=⑥+⑧		1,325,792,998	-	-
純利益	⑨-⑩		60,855,614	-	-
総収支比率	⑨/⑩		104.59	-	-

※営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

(消費税及び地方消費税抜き)

本年度の事業収支については、総収益1,386,649千円に対し、総費用1,325,793千円となったことにより、純利益は差引60,856千円となっているものである。

4. 財政状態について

平成30年度の貸借対照表については次表のとおりである。

下水道事業貸借対照表

(単位：円・%)

		借		方			
科目		平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度			
		金 額	構成	金 額	構成	前年差引額	増減
資 産 の 部	固 定 資 産			24,396,730,702	96.89	—	—
	有 形 固 定 資 産			22,839,661,155	90.71	—	—
	土 地			113,115,243	0.45	—	—
	建 物			0	0.00	—	—
	構 築 物			22,519,151,461	89.43	—	—
	機 械 及 び 装 置			91,946,381	0.37	—	—
	車 両 運 搬 具			11,970	0.00	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品			404,100	0.00	—	—
	建 設 仮 勘 定			115,032,000	0.46	—	—
	無 形 固 定 資 産			1,557,069,547	6.18	—	—
	施 設 利 用 権			1,557,069,547	6.18	—	—
	流 動 資 産			783,336,938	3.11	—	—
	現 金 預 金			651,096,210	2.59	—	—
	未 収 金			132,240,728	0.53	—	—
未 収 金			133,408,778	0.53	—	—	
貸 倒 引 当 金			△ 1,168,050	0.00	—	—	
資 産 合 計				25,180,067,640	100	—	—

		貸		方			
科目		平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度			
		金 額	構成	金 額	構成	前年差引額	増減
負 債 の 部	固 定 負 債			11,425,630,372	45.38	—	—
	企 業 債			11,022,769,144	43.78	—	—
	他 会 計 借 入 金			400,000,000	1.59	—	—
	引 当 金			2,861,228	0.01	—	—
	流 動 負 債			1,271,754,084	5.05	—	—
	企 業 債			712,625,673	2.83	—	—
	リ ー ス 債 務			0	0.00	—	—
	未 払 金			456,052,936	1.81	—	—
	前 受 金			97,203,349	0.39	—	—
	引 当 金			5,869,423	0.02	—	—
	預 り 金			2,703	0.00	—	—
	繰 延 収 益			11,516,910,862	45.74	—	—
	長 期 前 受 金			11,967,559,578	47.53	—	—
	収 益 化 累 計 額			△ 450,648,716	△ 1.79	—	—
資 本 の 部	資 本 金			791,801,465	3.14	—	—
	剰 余 金			173,970,857	0.69	—	—
	資 本 剰 余 金			113,115,243	0.45	—	—
	利 益 剰 余 金			60,855,614	0.24	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計				25,180,067,640	100	—	—

注：利益剰余金は、処分前の金額である。

※ 比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入

(1) 資産について

平成30年度の資産合計は25,180,068千円の内訳は、固定資産24,396,731千円、流動資産783,337千円となっている。

平成30年度下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
30年度 (A)	過年度分繰越未収金	69,622	67,240	683	1,699	96.58
	平成30年度下水道使用料調定額	668,334	547,972	15	120,346	81.99
	調定額より2月・3月分調定額を除く	558,178	547,972	15	10,191	98.17
	合計	737,956	615,212	698	122,046	83.37
	調定額より2月・3月分調定額を除く	627,800	615,212	698	11,889	97.99

30年度の収納率は、現年分が81.99%(2月・3月分の調定を除いた場合は98.17%)、滞納繰越分が、96.58%、合計が83.37%(2月・3月分の調定を除いた場合は97.99%)となった。(※2月・3月分の収納は4月以降になるため、下水道事業会計では、翌年度収入となる。)

(2) 負債及び資本について

平成30年度の負債・資本合計25,180,068千円の内訳は、固定負債11,425,630千円、流動負債1,271,754千円、繰延収益11,516,911千円、資本金791,801千円、剰余金173,971千円となっている。

平成30年度中の処分額及び増減額明細は、次表のとおりである。

平成30年度中の処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	期首残高	議会の議決による処分額			当年度中 増減額	平成30年度 末残高
		資本金に 組入れ	減債積立金 に積立	建設改良積立 金に積立		
資本金	759,722	0	0	0	32,079	791,801
資本金	759,722	0	0	0	32,079	791,801
資本剰余金	113,115	0	0	0	0	113,115
補助金	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0	0
受贈財産評価額	113,115	0	0	0	0	113,115
利益剰余金	0	0	0	0	60,856	60,856
減債積立金	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	0	0	0	0	60,856	60,856
前年度未処分利益剰余金残高						
減債積立金の取崩	0	0	0	0		0
当年度純利益	0		0		60,856	60,856
剰余金合計	113,115	0	0	0	60,856	173,971
資本合計	872,838	0	0	0	92,935	965,772

平成30年度の剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第2条による処分額			処分後残高
		資本金に 組入れ	減債積立金 に積立	建設改良積立 金に積立	
資本金	791,801	60,856	0	0	852,657
資本剰余金	113,115	0	0	0	113,115
利益剰余金	60,856	△ 60,856	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	60,856	△ 60,856	0	0	0
剰余金合計	173,971	△ 60,856	0	0	113,115
資本合計	965,772	0	0	0	965,772

5. 経営分析について（「別表」参照）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。

6. キャッシュ・フロー計算書について

平成30年度のキャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は、期首から382,016千円増加し、651,096千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位:円)	決算書類参照項目
当年度純利益	60,855,614		下水道事業収益-下水道事業費用
減価償却費	753,155,428		営業費用・減価償却費
資産減耗費	0		営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,869,423		営業費用・賞与引当金繰入額
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,861,228		固定負債・退職引当金-前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,168,050		流動資産・貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 450,648,716		営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	0		営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	184,318,917		営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	△ 63,735,979		流動資産・未収金-前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	0		流動資産・前払金-前年度末流動資産・前払金
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,198,601		流動負債・未払金(工事未払金除く)-前年度末未払金(工事未払金除く)
未払消費税の増減額(△は減少)	0		
預り金の増減額(△は減少)	2,703		流動負債・預り金-前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	0		流動負債・前受金-前年度末前受金
小計	479,648,067		
利息及び配当金の受取額	0		営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 184,318,917		営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,329,150		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 526,488,076		資本的支出・建設改良費、固定資産購入費等+前年度資本的支出・未払金等
無形固定資産の取得による支出	△ 21,648,738		資本的支出・建設改良費の流域下水道建設費負担金分
国庫補助金による収入	260,528,471		資本的収入・補助金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,608,343		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	557,600,000		資本的支出・企業債
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 687,673,724		資本的支出・企業債償還金(△)
他会計からの補助金による収入	104,368,812		資本的収入・補助金
他会計からの借入金による収入	400,000,000		資本的収入・借入金
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,295,088		
資金に係る換算差額	0		
資金増加額(又は減少額)	382,015,895		
資金期首残高	269,080,315		
資金期末残高	651,096,210		
資金保管状況		651,096,210	
現金	0		
預金	651,096,210		
預金内訳		651,096,210	
普通預金	411,098,617		
当座預金	142,794,244		
自由金利定期預金	97,203,349		

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

番号	項目	金額(円・税抜)		
1	当期純利益	60,855,614	(%)	
2	業務活動によるC/F	295,329,150	当期純利益/業務活動によるC/F	20.61 1/2*100
3	収益的収入	1,386,648,612		
4	受取利息	0		
5	固定資産売却益	0		
6	売上高(3-(4+5))	1,386,648,612	業務活動によるC/F/売上高	21.30 2/6*100
7	設備投資額(建設改良事業費)	817,351,314	設備投資額/業務活動によるC/F	276.76 7/2*100
8	支払利息	184,318,917		
9	リース債務支払額	0		
10	企業債償還額	687,673,724		
11	債務の返済・償還合計額(8+9+10)	871,992,641	業務活動によるC/F/債務の返済・償還合計額	33.87 2/11*100
12	流動負債残高	1,271,754,084	業務活動によるC/F/流動負債残高	23.22 2/12*100
13	受取利息	0		
14	業務活動によるC/F+受取利息	295,329,150	(業務活動によるC/F+受取利息)/支払利息額	160.23 14/8*100
15	債務返済額(9+10)	687,673,724	(業務活動によるC/F+受取利息)/債務返済額	42.95 14/15*100
16	減価償却費	753,155,428	減価償却費/売上高	54.31 16/6*100

当期純利益/業務活動によるC/F	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F/売上高	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額/業務活動によるC/F	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F/債務の返済・償還合計額	債務返済能力=業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動によるC/F/流動負債残高	短期債務返済能力=流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F+受取利息)/支払利息額	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F+受取利息)/債務返済額	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費/売上高	対前年度比率が上昇=施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。 対前年度比率が低下=施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に基づいて算出された「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	29年度 (B)	30年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
流動資産①		783,337	—	—
現金及び預金		651,096	—	—
未収金		133,409	—	—
貸倒引当金		△ 1,168	—	—
貯蔵品		0	—	—
短期貸付金		0	—	—
前払金		0	—	—
建設改良費以外の経費 に対する地方債高③		0	—	—
流動負債④		1,002,554	—	—
企業債		712,626	—	—
リース債務		0	—	—
未払金		456,053	—	—
前受金		97,203	—	—
引当金		5,869	—	—
預り金		3	—	—
当該年度許可済未発行企業債 (△)		△ 269,200	—	—
資金不足額⑤※		-493,409	—	—
営業収益⑥		672,637	—	—
下水道使用料		618,828	—	—
他会計負担金		53,338	—	—
その他営業収益		471	—	—
受託工事収益⑦		0	—	—
事業規模⑧=⑥-⑦		672,637	—	—
資金不足比率⑤/⑧*100		-73.4		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額及び資金不足比率はいずれも「マイナス」となっており、資金不足は生じていない。

なお、資金不足額の算出式は、「流動負債」+「建設改良費以外の企業債」-「流動資産」であるが、平成26年度からの会計基準見直しにより、流動負債が増加するため、算出については、以下の措置がとられている。

① 算入対象からの除外措置

翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)等

香芝市下水道事業では、①の除外措置を適用し、資金不足額及び資金不足比率を算出している。

8. むすび

これまで香芝市下水道事業特別会計として運営されてきた下水道事業は、地方公営企業法の全部適用に伴い、平成30年4月1日から、香芝市下水道事業会計として運営されることとなった。

平成30年度の実績は、営業損失が、466,497千円となっている。

総収支については、営業外収益に計上されている、他会計補助金250,875千円、長期前受金戻入450,649千円により、黒字となっている。

具体的には、収益的収支については、営業損失が466,497千円、経常利益が61,599千円、当年度純利益が60,856千円となっている。

なお、前述のとおり補助金等により取得又は改良した固定資産については、減価償却見合い分を繰延収益の長期前受金から順次収益化することになり、長期前受金戻入収入として見かけ上、営業外収益が増収することになる。

なお、普及人口が1.63%、普及世帯が2.81%増加したことにより、普及率も1.

1.4ポイント増加し、水洗化率については0.18ポイント増加した。

下水道使用料の収納率については、97.99%となっている。

今後も、下水道料金の未収金については、関係部局と連携し、料金負担の公平性の原則に鑑み、早期着手・早期解決を目指すことで、費用対効果を見極めつつ常に迅速・的確な処理による収納率の更なる向上を図られることをお願いしたい。

公共下水道は、市民の生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全にとって重要な施設であり、本市においても下水道は重要な社会基盤として長期にわたって整備を進めており、現在の下水道事業は多額の固定資産を有している。今後の事業実施については、耐震性のある整備を進められるとともに、新たな企業債発行と元利償還金、企業債残高の将来推移を十分に検討し、計画的で安定した財政運営を図られたい。

最後に、平成30年度から公営企業会計への移行を契機として、経営成績等の分析や、適切な資産の把握に努め、中長期的な視点により有効な経営戦略を策定し、計画的に事業実施を進め、市民に快適で安全な生活環境を提供できるよう下水道事業の効率的な経営に努められたい。

9. 別表

経営・財務

1. 経営分析

分析項目	分析の方法		備考
	算式		
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収益(千円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \times 1,000$		有収水量1㎡当たりの使用料収入を表す指標。
処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \times 1,000$		有収水量1㎡当たり、どれだけ汚水処理に要する経費がかかっているかを表す指標。
処理原価(維持管理費) (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)(千円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \times 1,000$		有収水量1㎡当たり、どれだけ汚水処理に要する維持管理費がかかっているかを表す指標。
処理原価(資本費) (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)(千円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \times 1,000$		有収水量1㎡当たり、どれだけ汚水処理に要する資本費(減価償却費及び支払利息等)がかかっているかを表す指標。
使用料回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収益(千円)}}{\text{汚水処理費(千円)}} \times 100$		汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
使用料回収率 (維持管理費) (%)	$\frac{\text{使用料収益(千円)}}{\text{汚水処理費(維持管理費)(千円)}} \times 100$		汚水処理に要する維持管理費を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{現在処理区域内人口(人)}}{\text{職員数(人)}}$		公共下水道事業に従事する職員一人当たりの生産性を、処理区域内人口を基準に示す指標。
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(損益勘定分)(千円)}}{\text{営業収益-受託工事収益(千円)}} \times 100$		営業収益に対する損益勘定職員(維持管理部門に従事する職員)給与の割合を示す指標。

分 析 表

分 析 項 目	基礎 計数	比 率		
		28年度	29年度	30年度
使用料単価 (円/㎡)	分子			618,828
	分母			4,961,493
	円	—	—	124.73
処理原価 (円/㎡)	分子			756,679
	分母			4,961,493
	円	—	—	152.51
処理原価(維持管理費) (円/㎡)	分子			371,325
	分母			4,961,493
	円	—	—	74.84
処理原価(資本費) (円/㎡)	分子			385,354
	分母			4,961,493
	円	—	—	77.67
使用料回収率 (%)	分子			618,828
	分母			756,679
	比率	—	—	81.8
使用料回収率 (維持管理費) (%)	分子			618,828
	分母			371,325
	比率	—	—	166.7
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	分子			56,466
	分母			11
	人	—	—	5,133.3
職員給与費対 営業収益比率 (%)	分子			37,901
	分母			672,637
	比率	—	—	5.6

2. 財務分析

分 析 項 目	分 析 の 方 法		備 考
	算 式		
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
事業別資金不足率(%)	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$		公営企業ごとに算定される、資本不足額の事業規模に対する割合である。
利子負担比率(%)	$\frac{\text{支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債 + 長 期 借 入 金 + リ ー ス 債 務 + 一 時 借 入 金}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
資本構成比率(%)	$\frac{\text{資 本 合 計 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$		総資本に対する自己資本の割合であり、比率が大きいかほど経営の安定性があるとされる。
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 金 合 計 + 繰 延 収 益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金で賄うのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
処理区域内人口一人あたり企業債現在高(千円/人)	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口 (人)}}$		地方債現在高を処理区域人口で除したものである。

分 析 項 目	望ましい 方向性	基礎 計数	比 率		
			28年度	29年度	30年度
総 収 支 比 率 (%)	↑	分子			1,386,648,612
		分母			1,325,792,998
		比率	—	—	104.59
経 常 収 支 比 率 (%)	↑	分子			1,386,648,612
		分母			1,325,049,495
		比率	—	—	104.65
事 業 別 資 金 不 足 率 (%)	↓	分子			—
		分母			672,637,033
		比率	—	—	—
利 子 負 担 比 率 (%)	↓	分子			184,318,917
		分母			12,135,394,817
		比率	—	—	1.52
資 本 構 成 比 率 (%)	↑	分子			12,482,683,184
		分母			25,180,067,640
		比率	—	—	49.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	↓	分子			24,396,730,702
		分母			23,908,313,556
		比率	—	—	102.0
処 理 区 域 内 人 口 一 人 あ た り 企 業 債 現 在 高 (千 円 / 人)	↓	分子			11,735,395
		分母			56,466
		千円	—	—	207.8

